

第6次総合計画策定にかかる  
住民意識調査結果報告書

大 口 町

## 目次

序章 調査の概要 .....	1
(1) 調査の目的 .....	1
(2) 調査対象・調査方法 .....	1
(3) 調査実施期間 .....	1
(4) 回収状況 .....	1
(5) 図の見方 .....	1
第1章 回答者の属性 .....	2
(1) 性別 .....	2
(2) 年齢 .....	2
(3) 居住地区 .....	3
(4) 居住年数 .....	3
(5) 職業 .....	4
(6) 世帯タイプ .....	4
第2章 住み心地と定住意向について .....	5
(1) 住みやすさ .....	5
(2) 定住意向 .....	7
(3) 町外へ移りたい理由 .....	9
第3章 満足度と重要度について .....	10
(1) 満足度 .....	10
(2) 重要度 .....	18
(3) 満足度と重要度 .....	22
(4) 特に力をいれて取り組むべき施策 .....	24
(5) 全体的な取り組みの評価 .....	25
第4章 身の回りの安全について .....	27
(1) 身の回りの安全に対する不安の傾向 .....	27
(2) 犯罪を未然に防止するために重要な地域の役割 .....	28
(3) 大地震に備えてとっている対策 .....	30
(4) 自主防災組織における重要な活動 .....	31

第5章	これからのライフスタイルと社会貢献について	33
(1)	心の豊かさ・物の豊かさ	33
(2)	これからの暮らしの中で時間を割きたい活動	35
(3)	社会への貢献意識	36
(4)	貢献したい内容	38
第6章	地域活動への参加、行政と住民の協働について	40
(1)	地域活動やボランティア活動への参加状況	40
(2)	住民の行政の関わり方	42
(3)	住民の参画と参加のまちづくりを進めるために必要な取組み	44
(4)	様々な活動における住民と行政の関わり方	45
第7章	地域における教育について	46
(1)	休日における地域での教育活動	46
第8章	農業施策について	48
(1)	「農」への関心	48
(2)	農業、農作業の経験	49
(3)	「農」に関わる様々な活動への参加意向	51
第9章	地域の情報化について	52
(1)	インターネットの利用状況	52
(2)	今後期待する情報化施策	53
第10章	公共施設の利用と住民負担の関係について	55
(1)	公共施設の利用状況	55
(2)	公共施設の利用と住民負担の考え方	56
資料編		58
	調査票「第6次総合計画策定にかかる住民意識調査」	



## 序 章 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、町民の生活環境や今後のまちづくりについての意見を幅広く、正確に捉え、新しい総合計画を策定するための基礎資料を作成する目的で実施しました。

### (2) 調査対象・調査方法

調査対象者は、平成 17 年 8 月時点において大口町内に住民登録している 20 歳以上の町民を対象に、無作為に 1,600 人を抽出しました。

調査方法は、郵送による配布、留置郵送回収でした。

### (3) 調査実施期間

調査実施期間は、平成 17 年 9 月 20 日(火)から平成 17 年 10 月 3 日(月)までの 14 日間でした。

### (4) 回収状況

全体で 1,600 票配布し、回収数は 859 票であり、その内、全問白紙などで無効票とした 5 票を除く、854 票が有効回収数となり、結果、有効回収率は 53.4%となっています。

表 0-1 回収状況

配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
1,600	859	854	53.4

### (5) 図の見方

図は、単回答は帯グラフ、複数回答は横棒グラフ、ダンゴグラフを用いています。

一部の作図については、クロス集計上の表側の「回答なし」は省略してあります。

数値は、横方向の%ベースで表現しています。該当のサンプル数については、帯グラフの場合は、グラフの右側に、横棒グラフの場合は、グラフの右上に表示しています。

属性別(性別、年齢別など)に作成したグラフについては、属性の回答がないものがあるため、「全体」の総数と各属性の合計が一致しない場合があります。

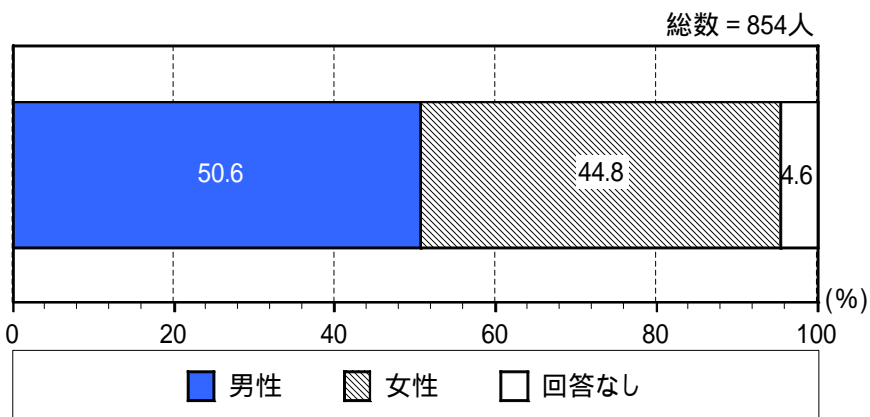
また、小数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。

# 第1章 回答者の属性

## (1) 性別

「男性」が50.6%、「女性」が44.8%、「回答なし」が4.6%となっています。(図1-1)

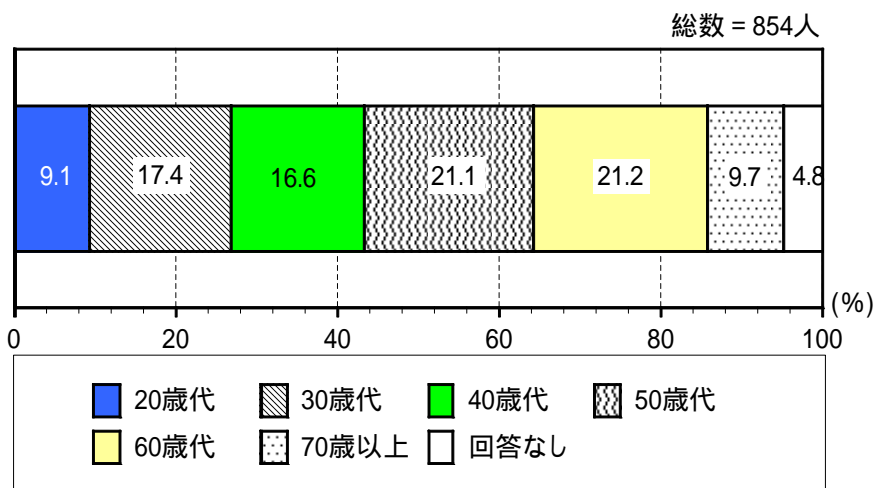
図1-1 性別



## (2) 年齢

「60歳代」が21.2%、「50歳代」が21.1%と多く、次いで「30歳代」が17.4%、「40歳代」が16.6%となっています。(図1-2)

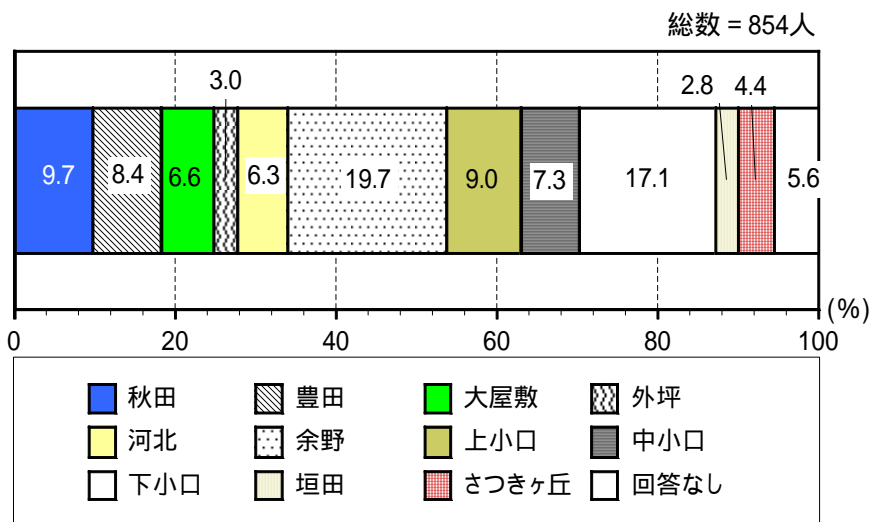
図1-2 年齢



(3) 居住地区

「余野」が19.7%と最も多く、次いで「下小口」が17.1%、「秋田」が9.7%、「上小口」が9.0%となっています。(図1-3)

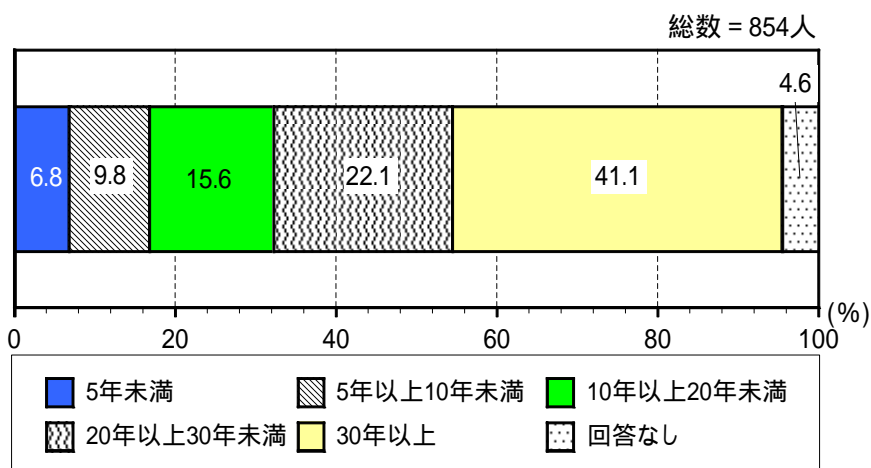
図1-3 居住地区



(4) 居住年数

居住年数が「30年以上」が41.1%と最も多く、次いで「20年以上30年未満」が22.1%、「10年以上20年未満」が15.6%となっています。(図1-4)

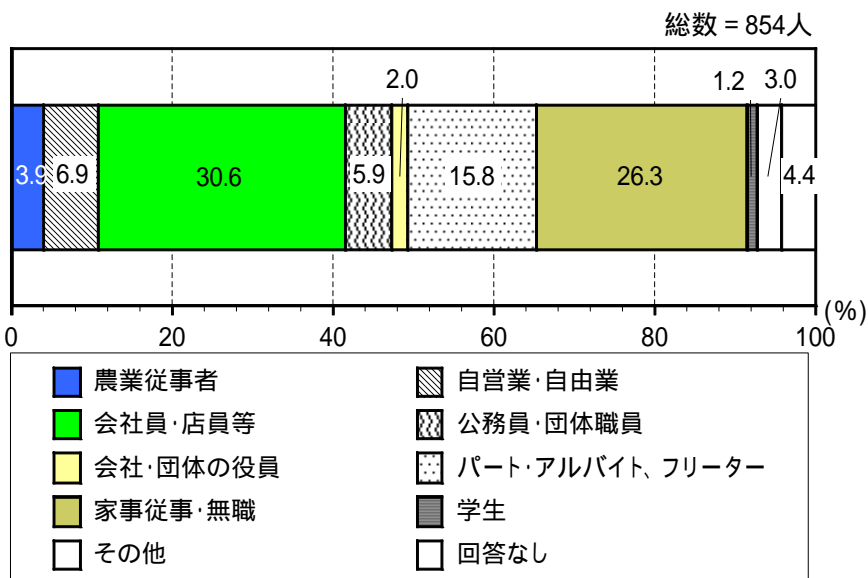
図1-4 居住年数



(5) 職業

「会社員・店員等」が30.6%で最も多く、次いで「家事従事・無職」が26.3%、「パート・アルバイト、フリーター」が15.8%、「自営業・自由業」が6.9%、となっています。(図1-5)

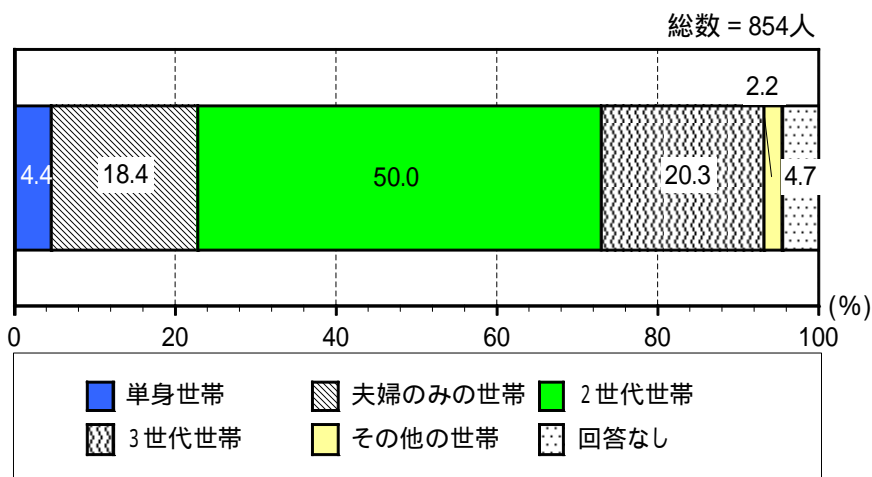
図1-5 職業



(6) 世帯タイプ

「2世代世帯(親と子)」が50.0%で最も多く、次いで、「3世代世帯」が20.3%、「夫婦のみ」が18.4%となっています。(図1-6)

図1-6 世帯タイプ





## 第2章 住み心地と定住意向について

### (1) 住みやすさ

住みやすさについて、全体では「住みやすい」が46.3%、「どちらかといえば住みやすい」が46.4%であり、合わせて住みやすいと感じている割合が9割を超えています。一方、住みにくいと感じているのは全体の5.5%（「どちらかといえば住みにくい」と「住みにくい」を合わせた割合）と非常に低い値を示しています。（図2-1）

性別では住みやすさに大きな差はなく、若干、女性の方が男性よりも、住みやすいと感じている割合（「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた割合）が高くなっています（男性：92.1%、女性93.0%）（図2-2）

年齢別にみると、「70歳以上」や「60歳代」の高年齢層や「20歳代」の若年層で「住みやすい」と回答する割合が高く、「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」の中高齢層で低い割合を示しています。（図2-2）

地区別にみると、「外坪」（65.4%）や「中小口」（56.5%）などで「住みやすい」の割合が高く、「河北」（38.9%）、「大屋敷」（39.3%）、「さつきが丘」（39.5%）においては「住みやすい」と回答した割合が少なくなっています。（図2-3）

図2-1 住みやすさ

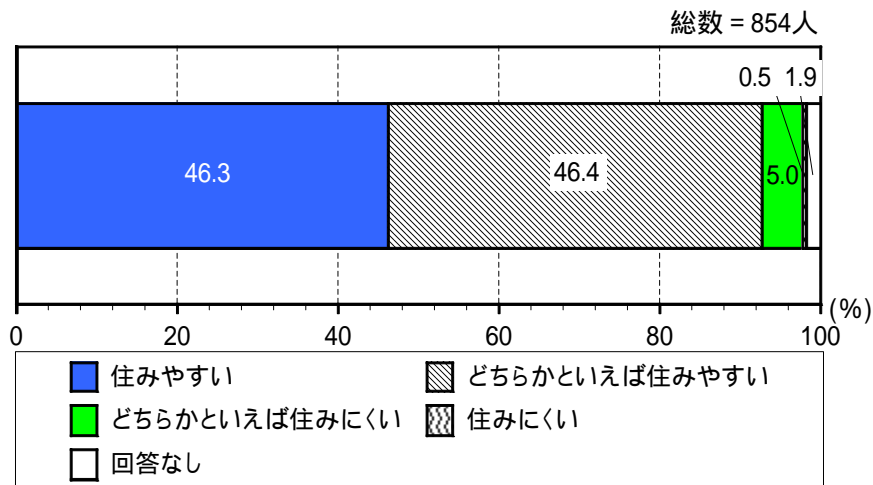


図 2-2 性・年齢別「住みやすさ」

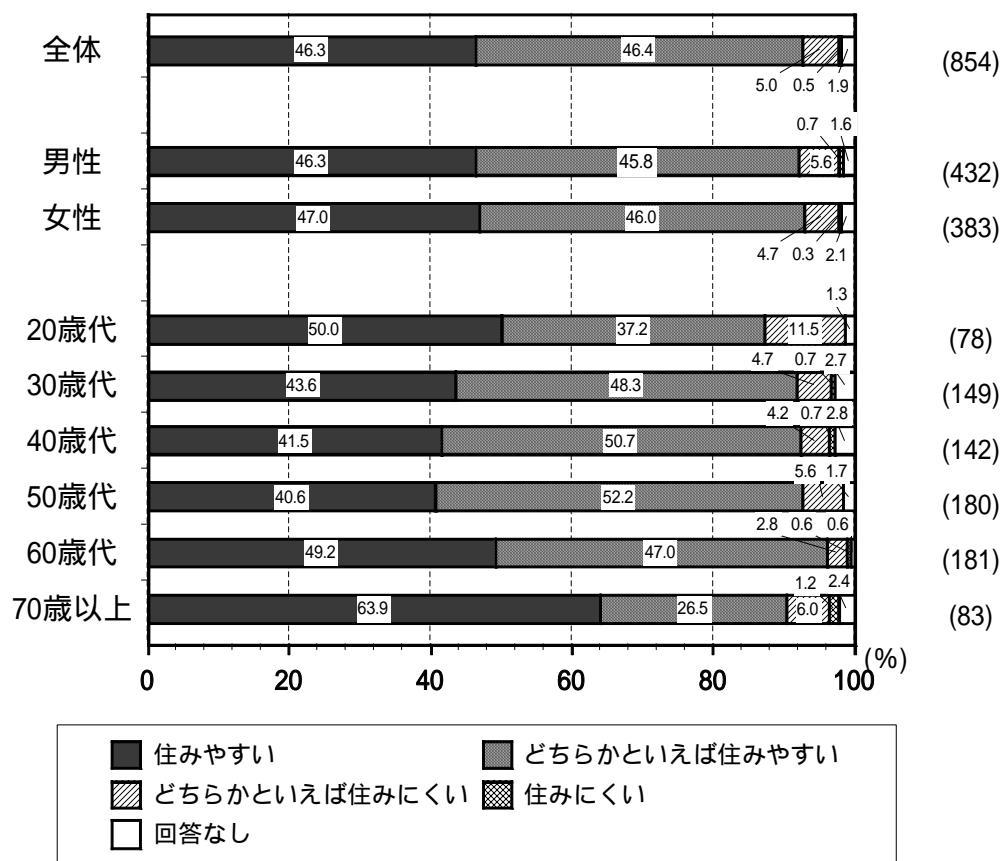
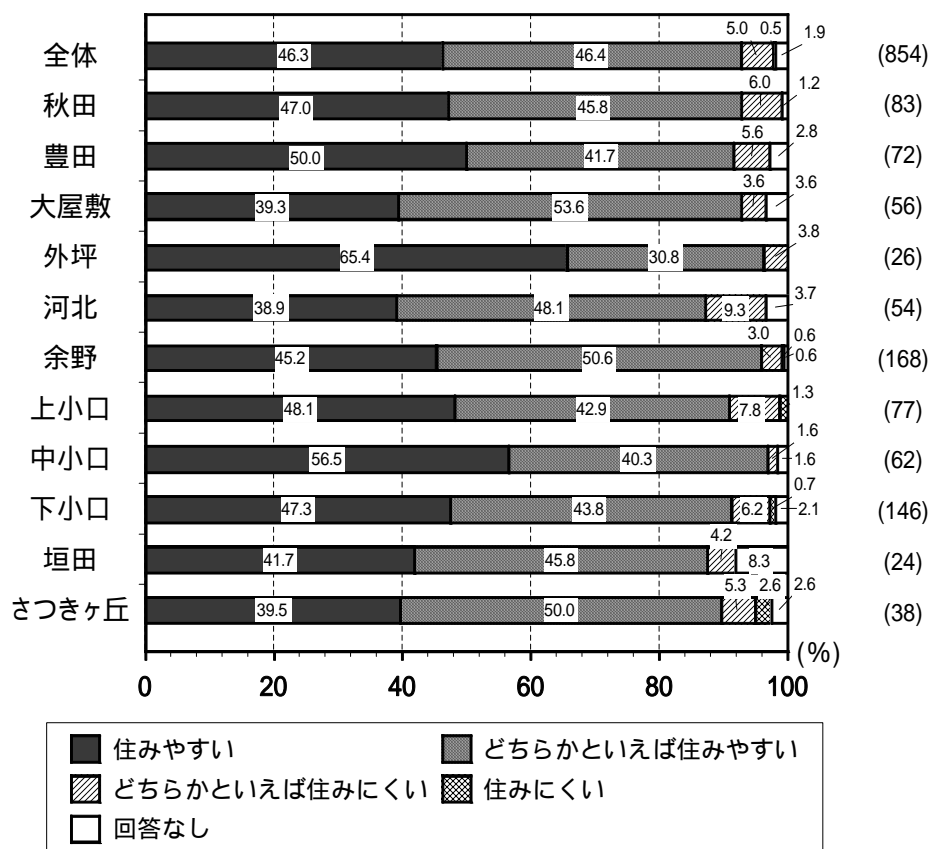


図 2-3 地区別「住みやすさ」



## (2) 定住意向

定住意向について、全体では53.5%が「ずっと住み続ける」と回答しており、次いで、「できれば住み続けたい」が32.1%となり、全体の8割以上が本町への定住意向を示しています。(図2-4)

性別で比較すると、男性の方が女性より「ずっと住み続ける」と回答した割合が高く、「できれば住み続けたい」と合わせた割合も高くなっています。(図2-5)

年齢別にみると、年代が高くなるにつれ、「ずっと住み続ける」割合が高くなり、定住意向が強くなっています。また、20歳代では「できれば住み続けたい」が42.3%となっており、「できれば町外に移り住みたい、または予定がある」(20.5%)や「できるだけ早めに、町外に移り住みたい」(1.3%)と回答している割合よりも高く、将来も大口町で暮らしたいと考える人が多くなっています。(図2-5)

図2-4 定住意向

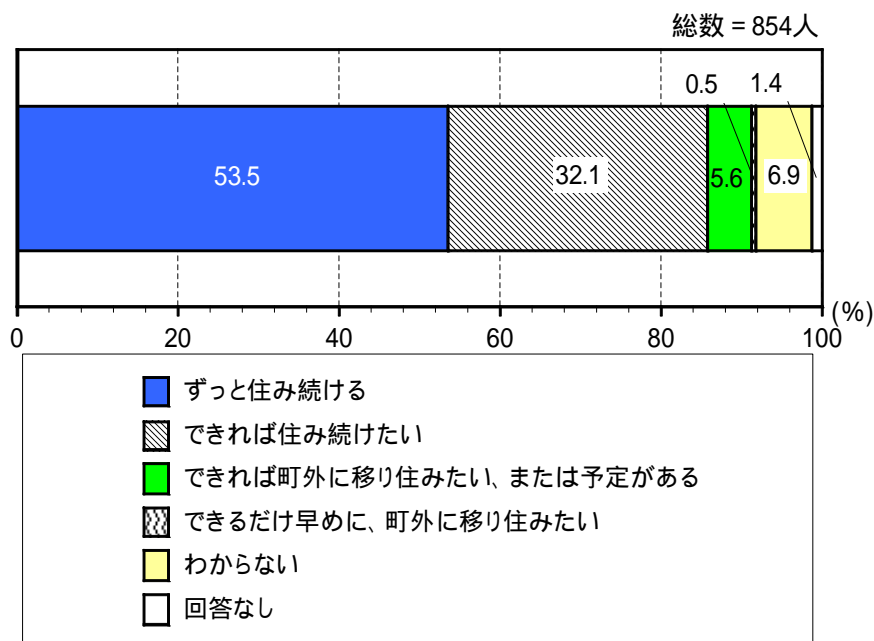
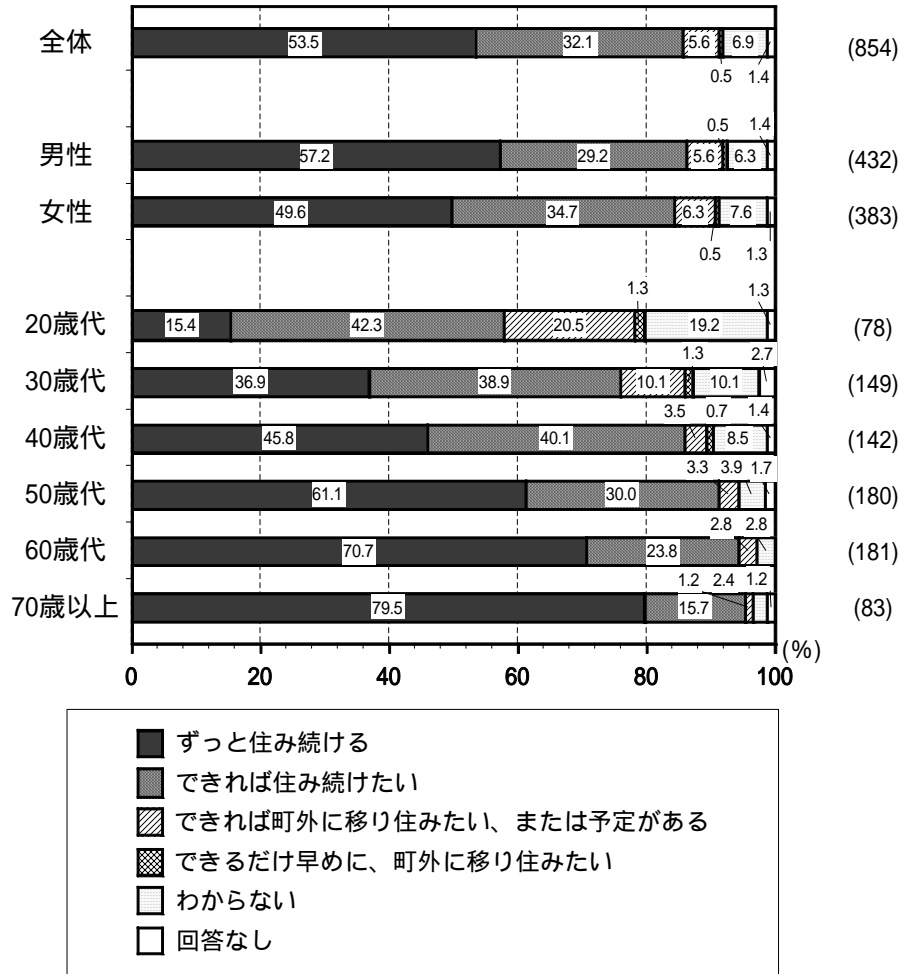


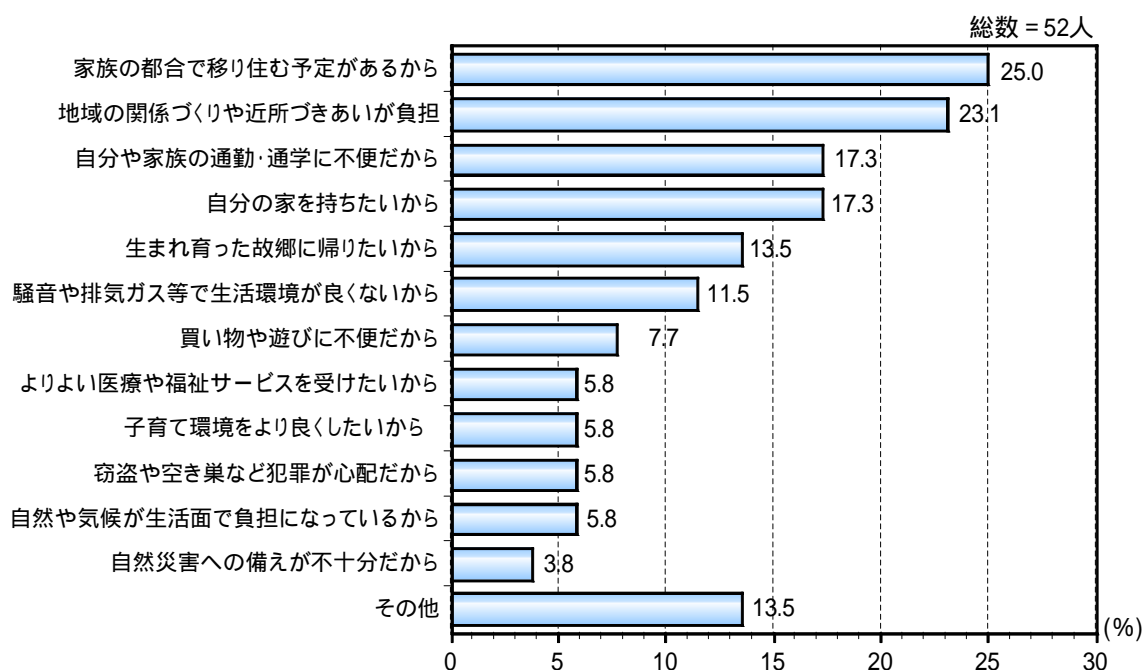
図 2-5 性・年齢別「定住意向」



### (3) 町外へ移りたい理由

「できれば町外に移り住みたい、または予定がある」、「できるだけ早めに、町外に移り住みたい」と考えている回答者(52人)にその理由を聞いたところ、「家族の都合で移り住む予定があるから」が25.0%と最も多く、次いで「地域の関係づくりや近所づきあいが負担であるから」が23.1%、「自分や家族の通勤・通学に不便だから」と「自分の家を持ちたいから」がともに17.3%となっています。(図2-6)

図2-6 町外へ移りたい理由



## 第3章 満足度と重要度について

### (1) 満足度

満足度については、「満足」を+2点、「やや満足」を+1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点とし、回答のあった票数を母数として、点数換算しました。

満足度が最も高かった項目は、「コミュニティ施設の数や設備」(0.80)であり、次いで、「広報などによる町の情報提供・情報公開」(0.70)、「河川や緑などの地域の自然の保全」(0.60)、「健康診断・保健指導などの健康づくり」(0.60)、「家庭ごみの減量化・リサイクル」(0.53)となっています。(図3-1)

満足度がプラスの値を示したのは、38項目中30項目であり、残り8項目がマイナスの値を示しています。その中でも特に低い満足度を示したのは、「犯罪にあうことのない安心感」(-0.50)、「鉄道などの交通の利便性」(-0.47)、「歩道の歩きやすさ・安全性」(-0.36)、「地震や水害など防犯に対する安心感」(-0.35)、「交通事故からの安全性」(-0.26)です。(図3-1)

各項目について年齢別にみると、「区の活動や地域の活動」については、「全体」で0.45であるが「40歳代」では0.12と他の年齢より低くなっています(図3-3、表3-2)。

「スポーツ施設の数や設備」について、「20歳代」、「30歳代」、「40歳代」では、全体よりも低い満足度を示す一方、「60歳代」、「70歳以上」では高い満足度を示し、年齢によって大きな差が見られます(図3-3、表3-2)。

「町内における医療サービス」や「小中学校における教育内容」については、「全体」では満足度がプラスを示していますが、「30歳代」、「40歳代」においては、マイナスの満足度を示しています。(図3-3、表3-2)

各項目について全体的な取り組み評価別(調査票の問6、本文(5)を参照)にみると、「健康診断・保健指導などの健康づくり」、「保育サービスや相談支援などの子育て環境」、「受付・窓口などにおける町職員の対応」、「町内における医療サービス」、「町政への住民参画の機会や場」などで、「満足+やや満足」と「不満+やや不満」の差が大きくなっており、上記の項目が全体的に不満をもっている人の評価に大きく影響している項目と考えられます。(図3-4、表3-3)

図3-1 満足度（点数換算値）

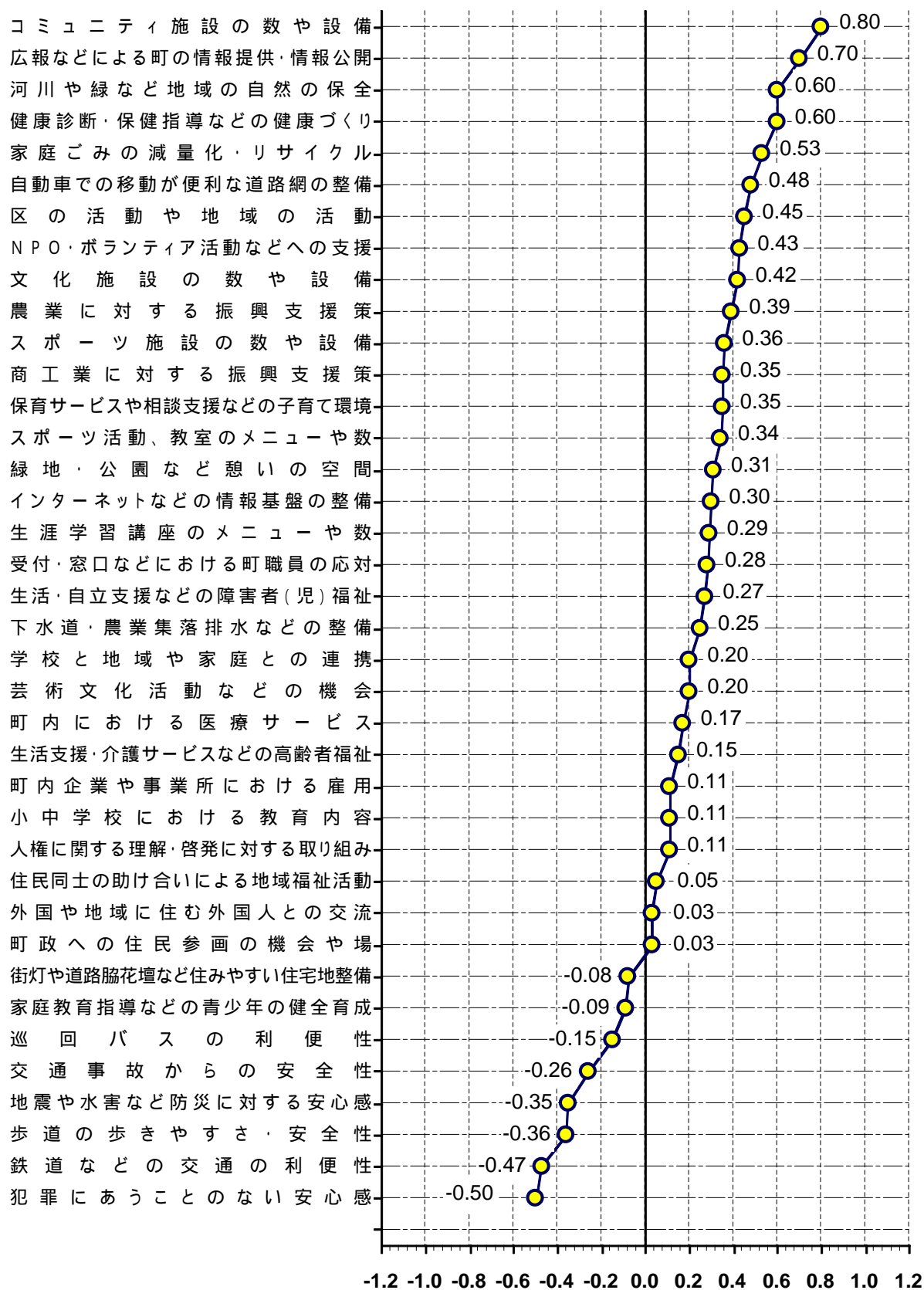


図 3-2 満足度（割合）

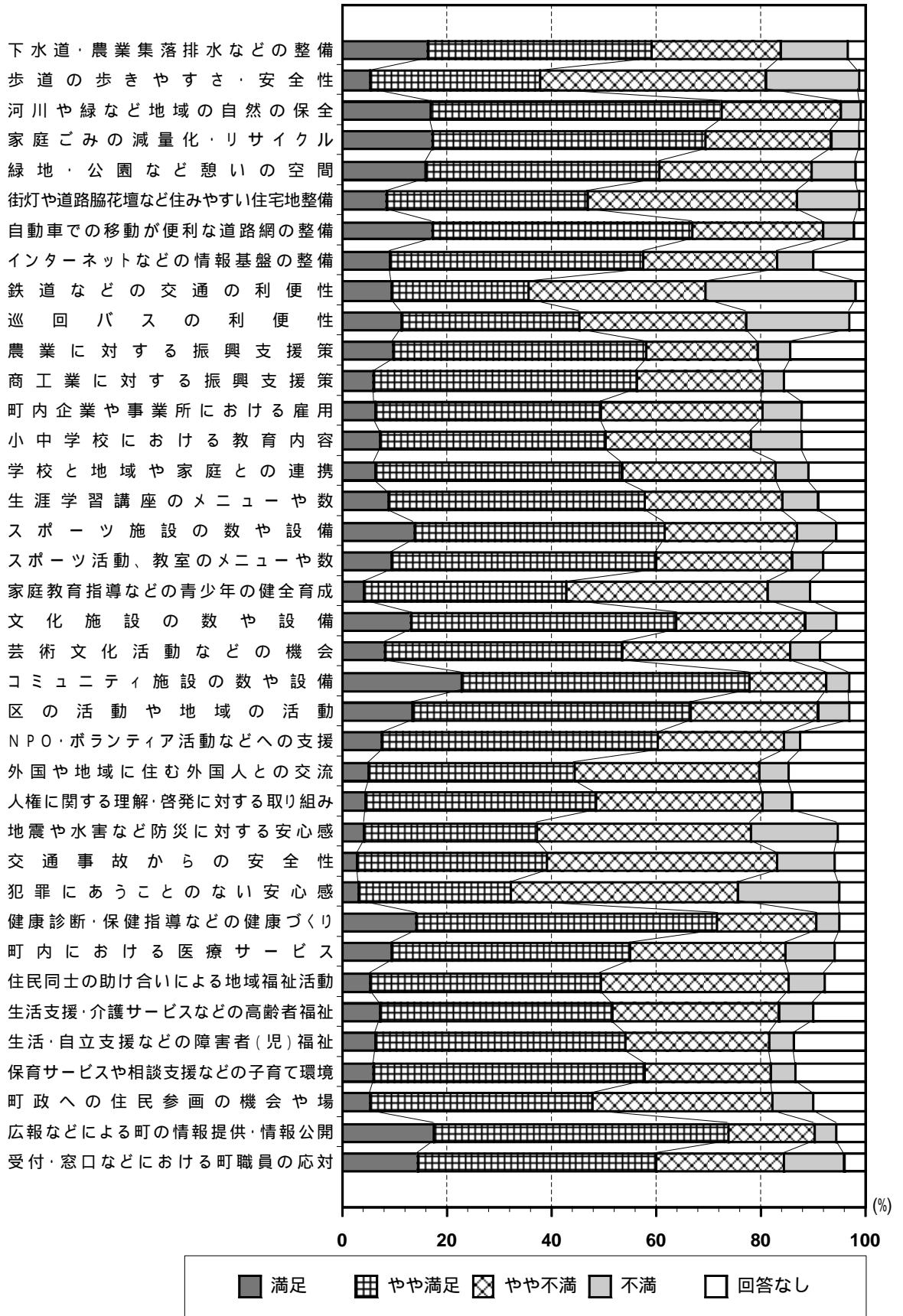




表 3-1 満足度（割合）

単位 %

	満足	やや満足	やや不満	不満	回答なし
下水道・農業集落排水などの整備	16.0	42.9	24.6	13.0	3.5
歩道の歩きやすさ・安全性	5.2	32.4	43.3	17.6	1.5
河川や緑など地域の自然の保全	16.7	55.7	22.6	3.7	1.2
家庭ごみの減量化・リサイクル	17.2	52.2	23.8	5.5	1.3
緑地・公園など憩いの空間	15.9	44.6	29.2	8.3	2.0
街灯や道路脇花壇など住みやすい住宅地整備	8.4	38.3	40.0	11.7	1.5
自動車での移動が便利な道路網の整備	17.0	49.8	24.9	6.1	2.2
インターネットなどの情報基盤の整備	9.0	48.5	25.5	7.0	10.0
鉄道などの交通の利便性	9.3	26.3	33.8	28.7	1.9
巡回バスの利便性	11.1	34.1	32.0	19.7	3.2
農業に対する振興支援策	9.5	48.5	21.3	6.3	14.4
商工業に対する振興支援策	5.9	50.1	24.2	4.2	15.6
町内企業や事業所における雇用	6.0	43.3	30.8	7.6	12.3
小中学校における教育内容	7.1	43.1	27.6	9.8	12.3
学校と地域や家庭との連携	6.0	47.2	29.6	6.0	11.2
生涯学習講座のメニューや数	8.5	49.2	26.1	6.9	9.3
スポーツ施設の数や設備	13.5	47.9	25.3	7.7	5.6
スポーツ活動、教室のメニューや数	9.3	50.7	25.9	6.0	8.2
家庭教育指導などの青少年の健全育成	3.9	38.9	38.5	8.1	10.7
文化施設の数や設備	12.9	50.8	24.6	6.0	5.7
芸術文化活動などの機会	8.0	45.4	32.2	5.6	8.8
コミュニティ施設の数や設備	22.6	55.2	14.8	4.2	3.3
区の活動や地域の活動	13.3	53.3	24.2	6.0	3.2
NPO・ボランティア活動などへの支援	7.5	52.7	24.1	3.2	12.5
外国や地域に住む外国人との交流	5.0	39.2	35.2	5.7	14.8
人権に関する理解・啓発に対する取り組み	4.3	43.9	32.1	5.6	14.1
地震や水害など防災に対する安心感	4.1	33.0	40.7	16.6	5.5
交通事故からの安全性	2.8	36.3	43.9	11.0	6.0
犯罪にあうことのない安心感	3.0	29.0	43.3	19.4	5.2
健康診断・保健指導などの健康づくり	14.1	57.3	19.2	4.4	5.0
町内における医療サービス	9.3	45.7	29.7	9.4	6.0
住民同士の助け合いによる地域福祉活動	5.3	43.9	36.2	6.7	8.0
生活支援・介護サービスなどの高齢者福祉	7.0	44.4	31.9	6.6	10.2
生活・自立支援などの障害者(児)福祉	6.2	47.8	27.5	4.7	13.8
保育サービスや相談支援などの子育て環境	5.9	51.8	24.4	4.6	13.5
町政への住民参画の機会や場	5.2	42.4	34.5	7.8	10.1
広報などによる町の情報提供・情報公開	17.4	56.1	16.5	4.3	5.6
受付・窓口などにおける町職員の対応	14.2	45.7	24.5	11.5	4.2

図3-3 年齢別「満足度」

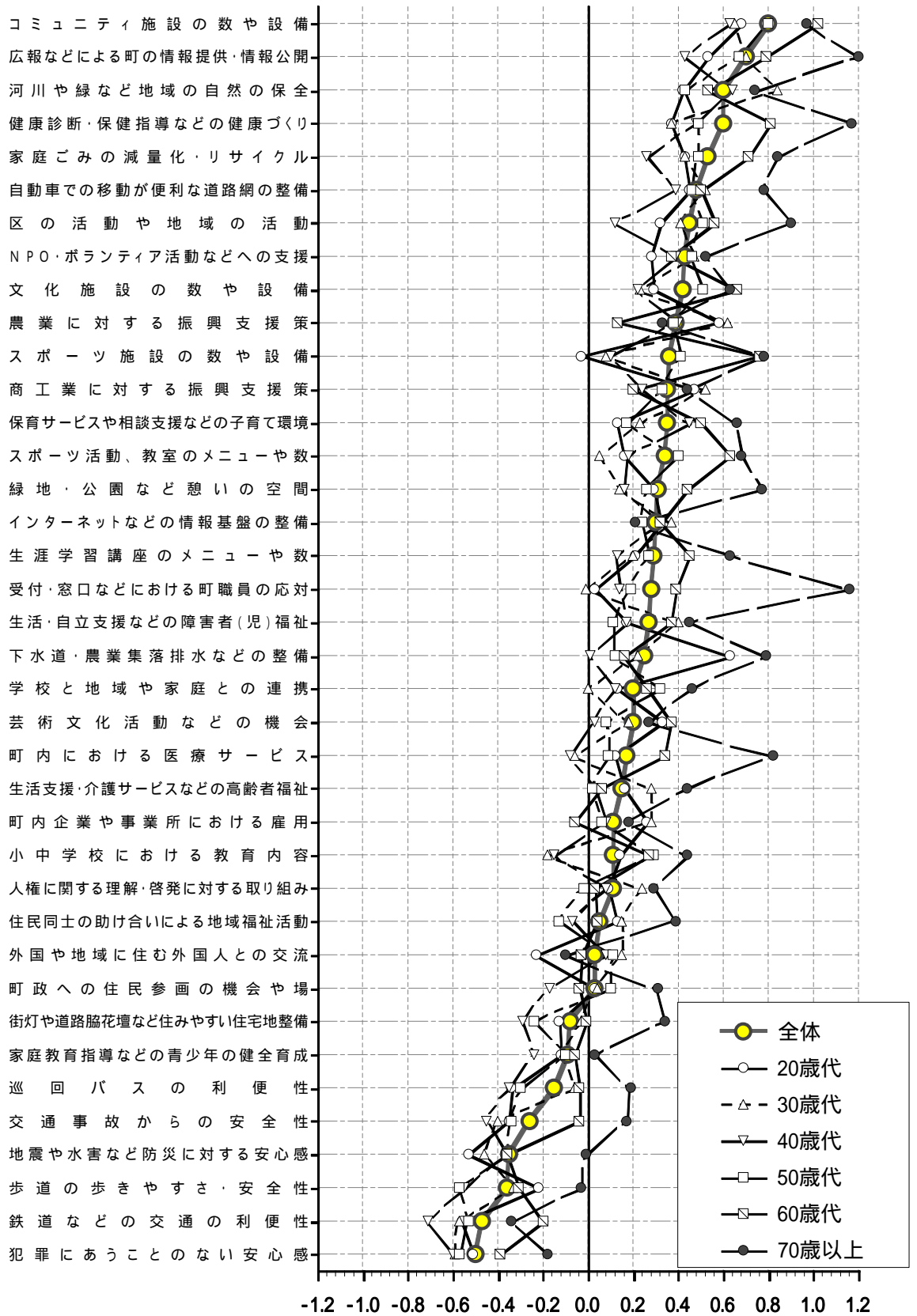


表3-2 年齢別「満足度」(点数換算)

	全体	年齢					
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
下水道・農業集落排水などの整備	0.25	0.63	0.22	0.01	0.12	0.16	0.79
歩道の歩きやすさ・安全性	-0.36	-0.22	-0.33	-0.55	-0.57	-0.31	-0.03
河川や緑など地域の自然の保全	0.6	0.42	0.84	0.64	0.43	0.53	0.74
家庭ごみの減量化・リサイクル	0.53	0.43	0.43	0.26	0.49	0.71	0.84
緑地・公園など憩いの空間	0.31	0.29	0.14	0.16	0.26	0.44	0.77
街灯や道路脇花壇など住みやすい住宅地整備	-0.08	-0.13	-0.03	-0.29	-0.24	-0.01	0.34
自動車での移動が便利な道路網の整備	0.48	0.45	0.52	0.39	0.46	0.5	0.78
インターネットなどの情報基盤の整備	0.3	0.32	0.37	0.32	0.24	0.32	0.21
鉄道などの交通の利便性	-0.47	-0.56	-0.57	-0.71	-0.53	-0.2	-0.34
巡回バスの利便性	-0.15	-0.34	-0.06	-0.35	-0.3	-0.04	0.19
農業に対する振興支援策	0.39	0.58	0.62	0.4	0.38	0.13	0.33
商工業に対する振興支援策	0.35	0.47	0.52	0.24	0.33	0.2	0.44
町内企業や事業所における雇用	0.11	0.26	0.28	0.08	0.06	-0.06	0.18
小中学校における教育内容	0.11	0.14	-0.18	-0.15	0.29	0.27	0.44
学校と地域や家庭との連携	0.2	0.13	0	0.12	0.32	0.26	0.46
生涯学習講座のメニューや数	0.29	0.21	0.2	0.13	0.27	0.45	0.63
スポーツ施設の数や設備	0.36	-0.03	0.08	0.1	0.41	0.76	0.78
スポーツ活動、教室のメニューや数	0.34	0.16	0.05	0.18	0.4	0.63	0.68
家庭教育指導などの青少年の健全育成	-0.09	-0.12	-0.11	-0.24	-0.1	-0.06	0.03
文化施設の数や設備	0.42	0.29	0.23	0.22	0.51	0.66	0.63
芸術文化活動などの機会	0.2	0.33	0.18	0.03	0.08	0.37	0.27
コミュニティ施設の数や設備	0.8	0.68	0.65	0.63	0.8	1.02	0.97
区の活動や地域の活動	0.45	0.32	0.41	0.12	0.51	0.56	0.9
NPO・ボランティア活動などへの支援	0.43	0.28	0.47	0.39	0.46	0.37	0.52
外国や地域に住む外国人との交流	0.03	-0.23	0.15	0.08	0.11	-0.03	-0.1
人権に関する理解・啓発に対する取り組み	0.11	0.09	0.24	0.08	-0.02	0.03	0.29
地震や水害など防災に対する安心感	-0.35	-0.53	-0.46	-0.36	-0.36	-0.36	-0.01
交通事故からの安全性	-0.26	-0.35	-0.4	-0.45	-0.34	-0.04	0.17
犯罪にあうことのない安心感	-0.5	-0.51	-0.59	-0.6	-0.57	-0.39	-0.18
健康診断・保健指導などの健康づくり	0.6	0.37	0.37	0.48	0.49	0.81	1.17
町内における医療サービス	0.17	0.12	-0.06	-0.08	0.09	0.34	0.82
住民同士の助け合いによる地域福祉活動	0.05	0.13	0.15	-0.07	-0.13	0.04	0.39
生活支援・介護サービスなどの高齢者福祉	0.15	0.16	0.28	0.03	0.02	0.06	0.44
生活・自立支援などの障害者(児)福祉	0.27	0.17	0.4	0.17	0.11	0.37	0.45
保育サービスや相談支援などの子育て環境	0.35	0.13	0.23	0.45	0.17	0.5	0.66
町政への住民参画の機会や場	0.03	0.03	0.04	-0.17	0.1	-0.04	0.31
広報などによる町の情報提供・情報公開	0.7	0.53	0.7	0.43	0.67	0.79	1.2
受付・窓口などにおける町職員の応対	0.28	0.03	-0.01	0.14	0.19	0.39	1.16

図3-4 全体評価別「満足度」

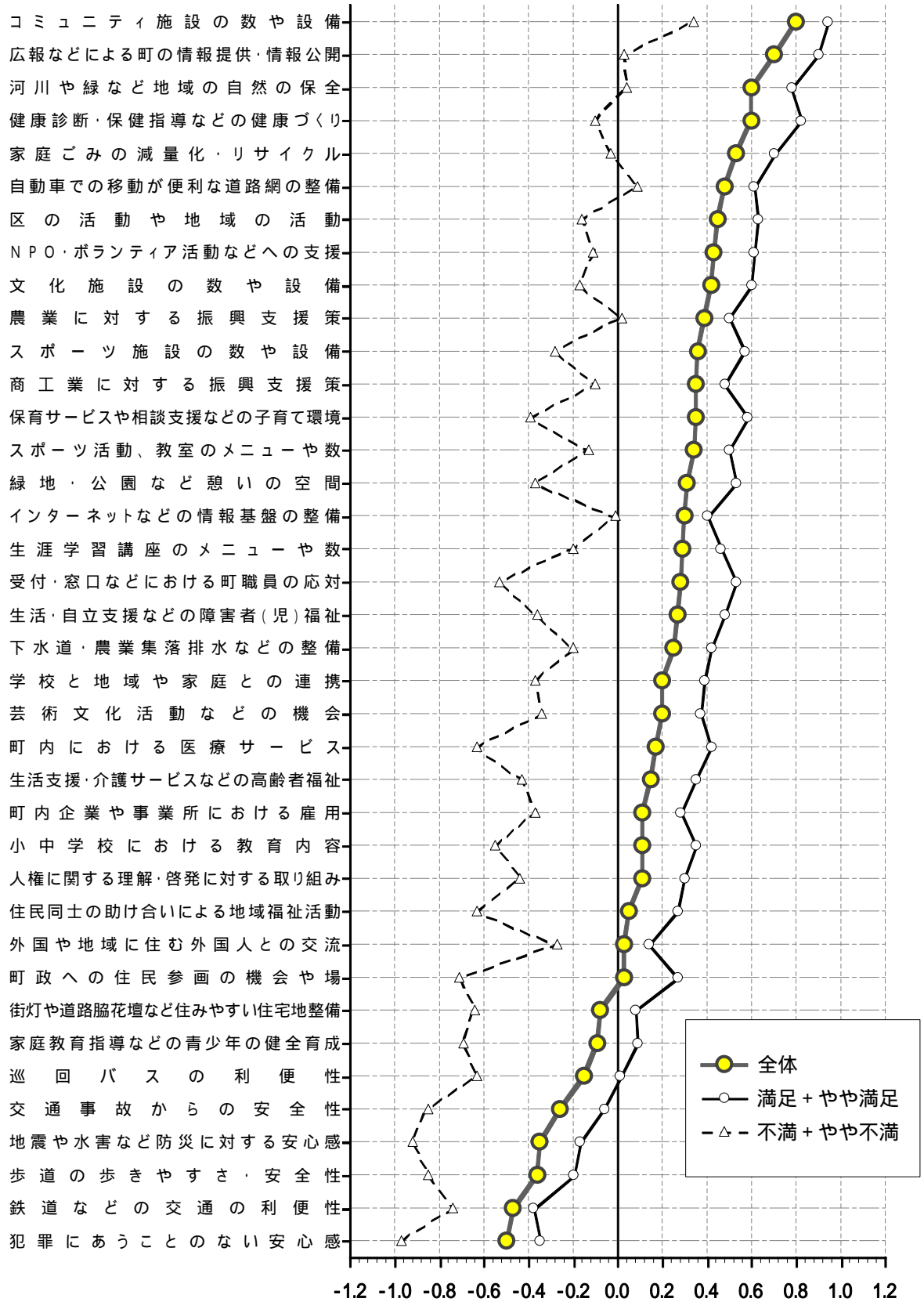


表 3-3 全体評価別「満足度」(点数換算)

	全体	全体の取り組み評価	
		満足 + やや満足	不満 + やや不満
下水道・農業集落排水などの整備	0.25	0.42	-0.20
歩道の歩きやすさ・安全性	-0.36	-0.20	-0.85
河川や緑など地域の自然の保全	0.60	0.78	0.04
家庭ごみの減量化・リサイクル	0.53	0.70	-0.03
緑地・公園など憩いの空間	0.31	0.53	-0.37
街灯や道路脇花壇など住みやすい住宅地整備	-0.08	0.08	-0.64
自動車での移動が便利な道路網の整備	0.48	0.61	0.09
インターネットなどの情報基盤の整備	0.30	0.40	-0.01
鉄道などの交通の利便性	-0.47	-0.38	-0.74
巡回バスの利便性	-0.15	0.01	-0.63
農業に対する振興支援策	0.39	0.50	0.02
商工業に対する振興支援策	0.35	0.48	-0.10
町内企業や事業所における雇用	0.11	0.28	-0.37
小中学校における教育内容	0.11	0.35	-0.55
学校と地域や家庭との連携	0.20	0.39	-0.37
生涯学習講座のメニューや数	0.29	0.46	-0.20
スポーツ施設の数や設備	0.36	0.57	-0.28
スポーツ活動、教室のメニューや数	0.34	0.50	-0.13
家庭教育指導などの青少年の健全育成	-0.09	0.09	-0.69
文化施設の数や設備	0.42	0.60	-0.17
芸術文化活動などの機会	0.20	0.37	-0.34
コミュニティ施設の数や設備	0.80	0.94	0.34
区の活動や地域の活動	0.45	0.63	-0.16
NPO・ボランティア活動などへの支援	0.43	0.61	-0.11
外国や地域に住む外国人との交流	0.03	0.14	-0.27
人権に関する理解・啓発に対する取り組み	0.11	0.30	-0.44
地震や水害など防災に対する安心感	-0.35	-0.17	-0.92
交通事故からの安全性	-0.26	-0.06	-0.85
犯罪にあうことのない安心感	-0.50	-0.35	-0.97
健康診断・保健指導などの健康づくり	0.60	0.82	-0.10
町内における医療サービス	0.17	0.42	-0.63
住民同士の助け合いによる地域福祉活動	0.05	0.27	-0.63
生活支援・介護サービスなどの高齢者福祉	0.15	0.35	-0.43
生活・自立支援などの障害者(児)福祉	0.27	0.48	-0.36
保育サービスや相談支援などの子育て環境	0.35	0.58	-0.39
町政への住民参画の機会や場	0.03	0.27	-0.71
広報などによる町の情報提供・情報公開	0.70	0.90	0.03
受付・窓口などにおける町職員の応対	0.28	0.53	-0.53

## (2) 重要度

重要度についても、満足度と同様に、「非常に重要」を+2点、「重要」を+1点、「あまり重要ではない」を-1点、「重要ではない」を-2点とし、回答のあった票数を母数として、点数換算しました。

重要度が最も高かった項目は、「犯罪にあうことのない安心感」(1.58)であり、次いで、「地震や水害など防災に対する安心感」(1.56)、「交通事故からの安全性」(1.43)、「小中学校における教育内容」(1.39)、「家庭ごみの減量化・リサイクル」(1.35)、「町内における医療サービス」(1.32)となっており、比較的、満足度の低い項目が高い重要度を示しています。(図3-5)

図3-5 重要度（点数換算値）

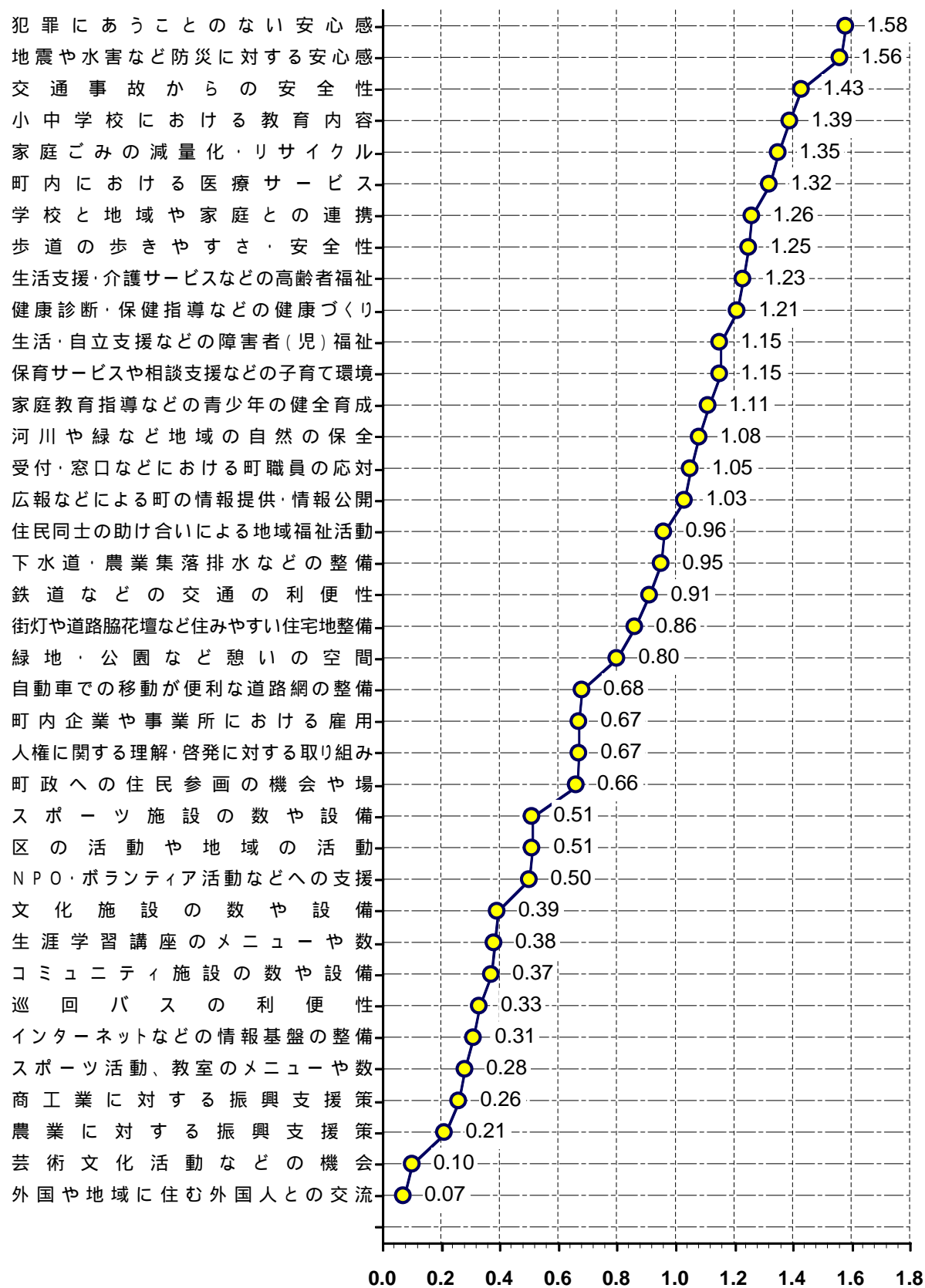


図3-6 重要度（割合）

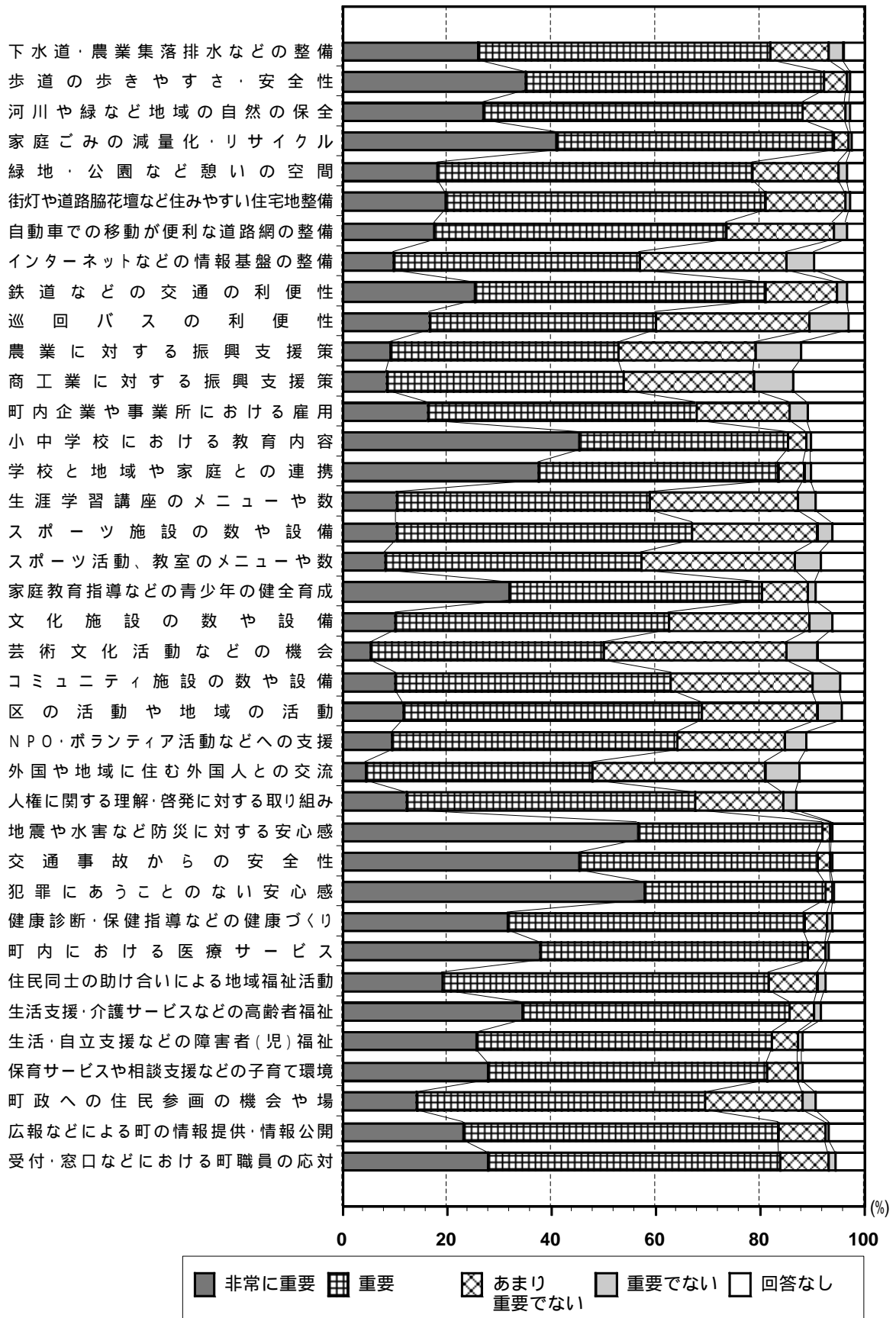




表 3-1 重要度（割合）

単位 %

	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要でない	回答なし
下水道・農業集落排水などの整備	25.9	56.1	11.2	2.7	4.1
歩道の歩きやすさ・安全性	35.2	57.1	4.2	0.8	2.6
河川や緑など地域の自然の保全	26.9	61.2	8.1	0.9	2.8
家庭ごみの減量化・リサイクル	41	53.4	2.8	0.4	2.5
緑地・公園など憩いの空間	18.3	60.3	16.5	1.6	3.3
街灯や道路脇花壇など住みやすい住宅地整備	19.7	61.4	15.2	0.9	2.8
自動車での移動が便利な道路網の整備	17.7	56	20.4	2.5	3.5
インターネットなどの情報基盤の整備	9.8	47.1	28.2	5.3	9.6
鉄道などの交通の利便性	25.3	55.6	13.9	2	3.2
巡回バスの利便性	16.6	43.3	29.5	7.6	2.9
農業に対する振興支援策	9	44	26	8.8	12.2
商工業に対する振興支援策	8.4	45.3	25.1	7.4	13.8
町内企業や事業所における雇用	16.3	51.5	18	3.3	10.9
小中学校における教育内容	45.4	39.8	3.6	0.9	10.2
学校と地域や家庭との連携	37.6	45.8	5	1.4	10.2
生涯学習講座のメニューや数	10.3	48.6	28.3	3.4	9.4
スポーツ施設の数や設備	10.3	56.8	23.8	2.8	6.3
スポーツ活動、教室のメニューや数	8.1	49.1	29.6	4.8	8.4
家庭教育指導などの青少年の健全育成	32	48.5	8.9	1.3	9.4
文化施設の数や設備	10.2	52.2	27	4.3	6.2
芸術文化活動などの機会	5.5	44.6	35	5.9	9
コミュニティ施設の数や設備	10.2	52.8	27	5.3	4.7
区の活動や地域の活動	11.6	57.3	22	4.9	4.2
NPO・ボランティア活動などへの支援	9.5	54.6	20.7	4.1	11.1
外国や地域に住む外国人との交流	4.4	43.4	33.1	6.6	12.4
人権に関する理解・啓発に対する取り組み	12.3	55.3	16.9	2.5	13.1
地震や水害など防災に対する安心感	56.6	35.5	1.4	0.4	6.2
交通事故からの安全性	45.4	45.6	2.5	0.2	6.3
犯罪にあうことのない安心感	58	34.7	1.2	0.4	5.9
健康診断・保健指導などの健康づくり	31.7	56.7	4.6	0.8	6.2
町内における医療サービス	37.8	51.5	3.3	0.5	6.9
住民同士の助け合いによる地域福祉活動	19.1	62.6	9.4	1.4	7.5
生活支援・介護サービスなどの高齢者福祉	34.4	51.4	4.7	1.3	8.2
生活・自立支援などの障害者(児)福祉	25.8	56.4	5	0.8	11.9
保育サービスや相談支援などの子育て環境	27.8	53.6	5.9	0.8	11.9
町政への住民参画の機会や場	14.2	55.5	18.6	2.5	9.3
広報などによる町の情報提供・情報公開	23.2	60.4	8.9	0.8	6.7
受付・窓口などにおける町職員の応対	27.8	56	9.4	1.4	5.5

### (3) 満足度と重要度

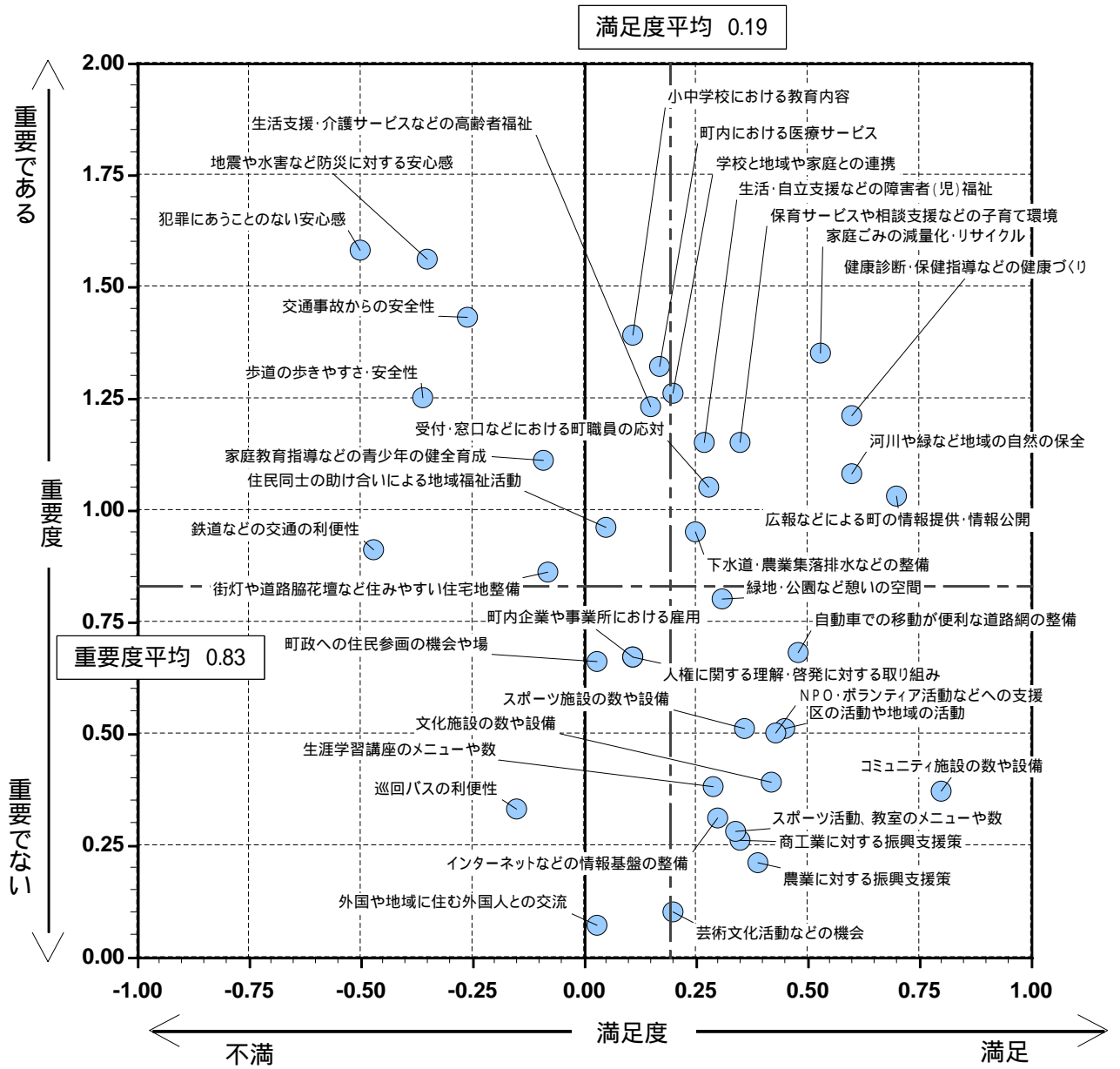
38 項目の施策・事業を、横軸に満足度、縦軸に重要度をとった分布図(図 3-5)で表現し、満足度、重要度の平均値を示した軸を加えることで、次の4つのランクに区分することができます。

- A ランク = 重要度は高いが、満足度は低い
- B ランク = 重要度が低く、満足度も低い
- C ランク = 重要度が高く、満足度も高い
- D ランク = 重要度は低い、満足度は高い

このような区分に基づくと、A ランクは「犯罪にあうことのない安心感」、「地震や水害などの防災に対する安心感」、「交通事故からの安全性」、「歩道の歩きやすさ」、「鉄道などの交通の利便性」などが該当します。

また、B ランクは「外国や地域に住む外国人との交流」や「巡回バスの利便性」など、C ランクは「家庭ごみの減量化・リサイクル」、「健康診断・保健指導などの健康づくり」、「河川や緑など地域の自然の保全」、「広報などによる町の情報提供・情報公開」など、D ランクは「コミュニティ施設の数や設備」、「農業に対する振興支援策」、「商工業に対する振興支援策」、「スポーツ活動、教室のメニューや数」などになっています。(図 3-7)

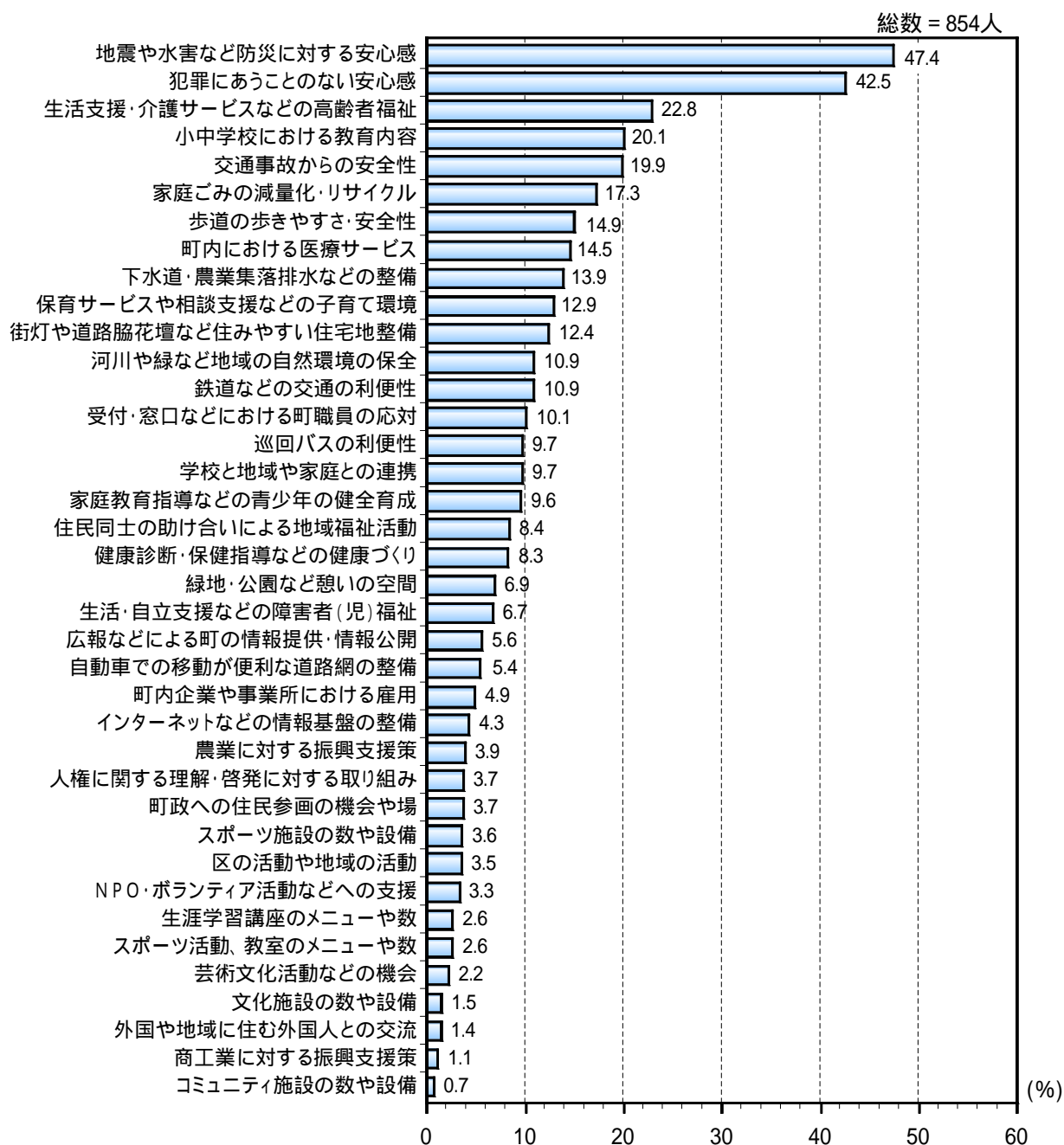
図 3-7 満足度と重要度（全体）



#### (4) 特に力をいれて取り組むべき施策

特に力をいれて取り組むべき施策・事業としては、「地震や水害など防災に対する安心感」が47.4%と最も多く、次いで、「犯罪にあうことのない安心感」が42.5%、「生活支援・介護サービスなどの高齢者福祉」が22.8%、「小中学校における教育内容」が20.1%、「交通事故からの安全性」が19.9%と、安全・安心に対する項目が上位になっています。(図3-8)

図3-8 特に力をいれて取り組むべき施策



(5) 全体的な取り組みの評価

全体的な取り組みの評価について、全体では「やや満足」が63.9%と最も高く、「満足」(8.0%)と合わせて、全体的な取り組みに満足している割合が7割を超えています。一方、「やや不満」が21.0%、「不満」が2.1%と合わせて23.1%が不満を示しています。(図3-9)

性別で見ると、若干、「男性」の方が「女性」よりも不満の割合が高いものの、男性と女性による大きな差はありません。(図3-10)

年齢別にみると、「70歳以上」や「60歳代」の高年齢層で「満足」と回答する割合が高く、「40歳代」、「30歳代」、「20歳代」の比較的若い層で「やや不満」と「不満」の合わせた割合が高くなっています。(図3-10)

地区別にみると、「外坪」(19.2%)や「垣田」(16.7%)、「大屋敷」(10.7%)などで「満足」の割合が高く、一方、「さつきが丘」(31.6%)や「河北」(27.8%)、「下小口」(26.8%)においては「やや不満」と「不満」を合わせた割合が高くなっています。(図3-11)

図3-9 全体的な満足度

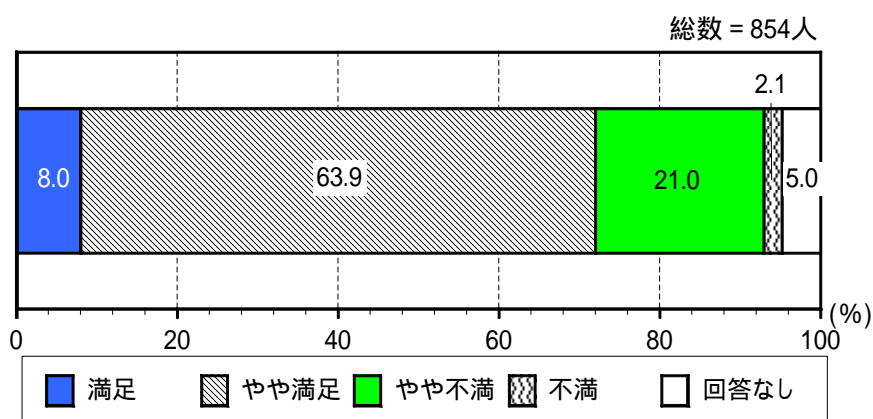


図 3-10 性・年齢別「全体的な満足度」

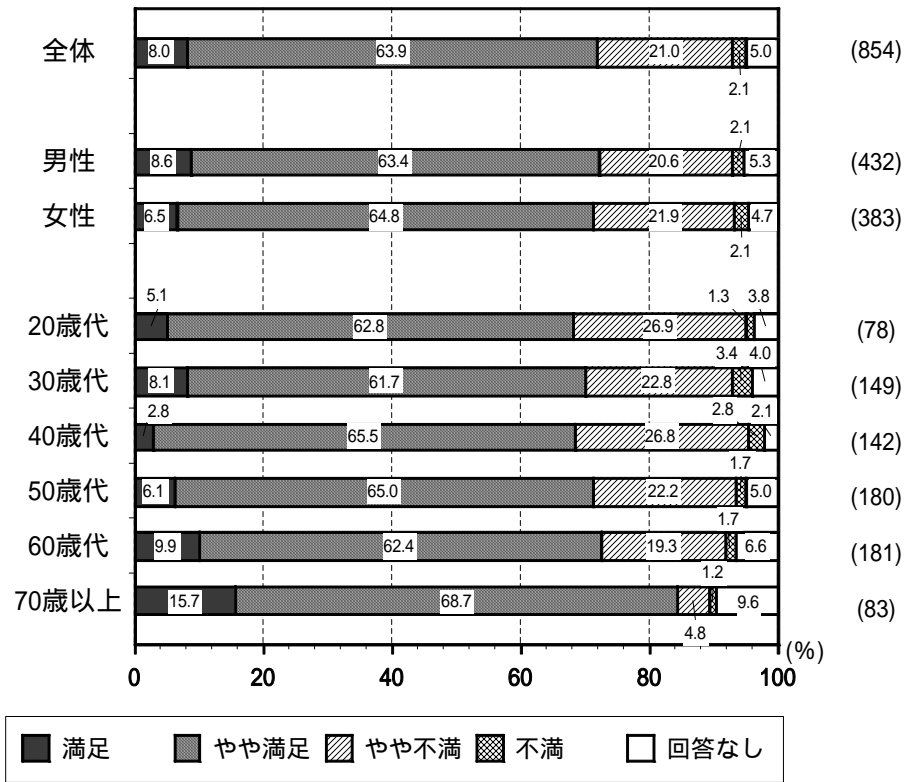
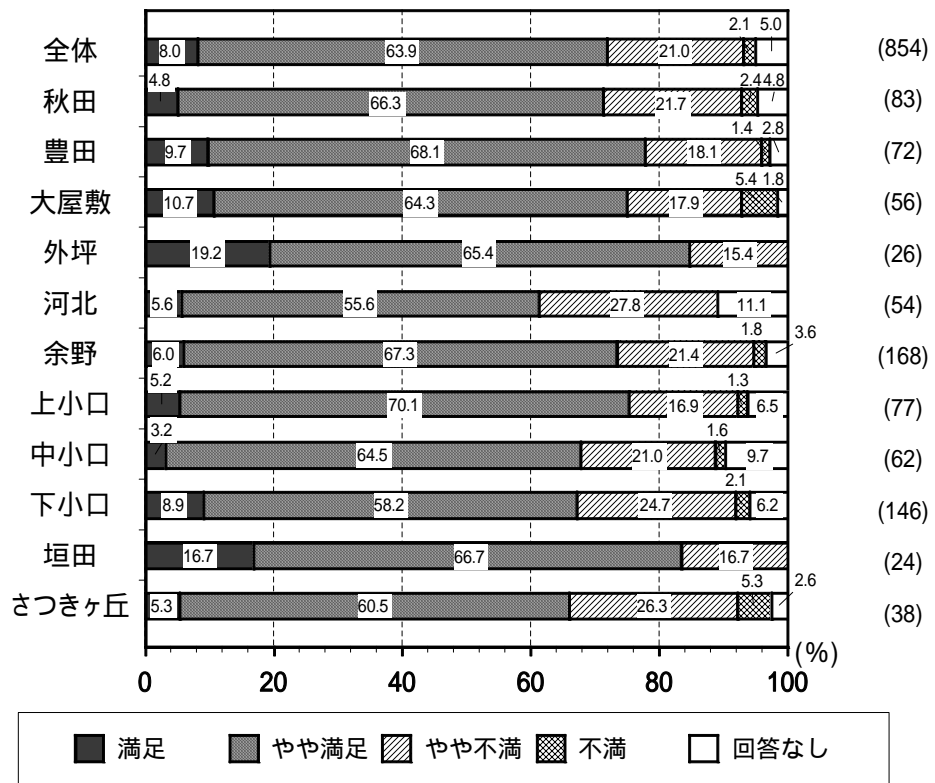


図 3-11 地区別「全体的な満足度」



## 第4章 身の回りの安全について

### (1) 身の回りの安全に対する不安の傾向

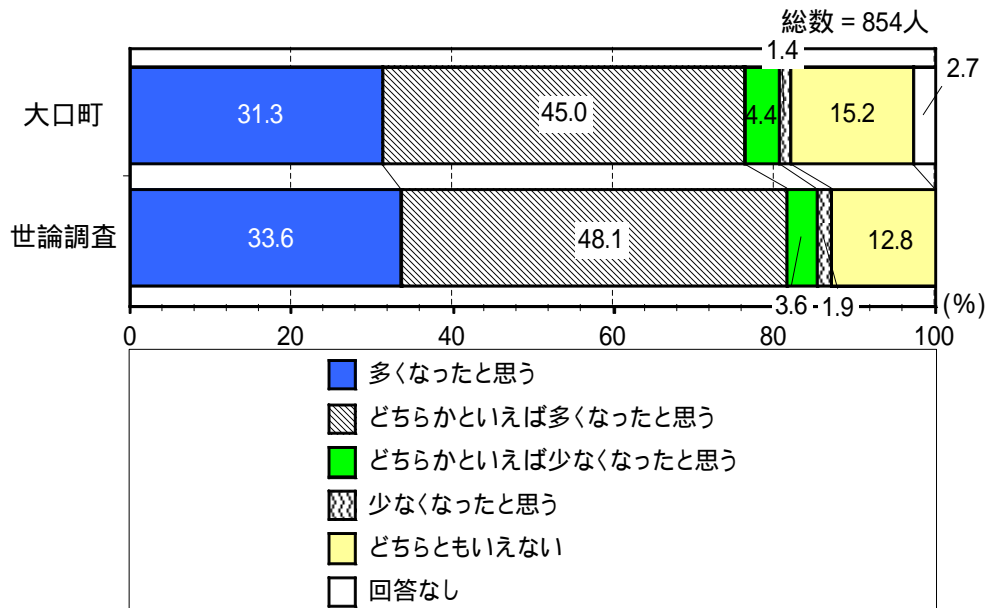
ここ10年間で「自分や身近な人の周りの安全が失われてきている」と不安になることが多くなったと思うかどうかの設問に「多くなったと思う」と回答した割合が31.3%、「どちらかといえば多くなった」が45.0%と全体の76.3%の人が身の回りの安全に対する不安が大きくなっていると感じています。(図4-1)

全国の世論調査における同じ設問と比較すると、大口町よりも世論調査の結果の方が、「多くなった」、「どちらかといえば多くなった」の割合が若干高くなっているものの、同じような傾向がみられます。(図4-1)

性別で見ると、「男性」より「女性」の方が「多くなった」、「どちらかといえば多くなった」と思うの割合が高くなっています。(図4-2)

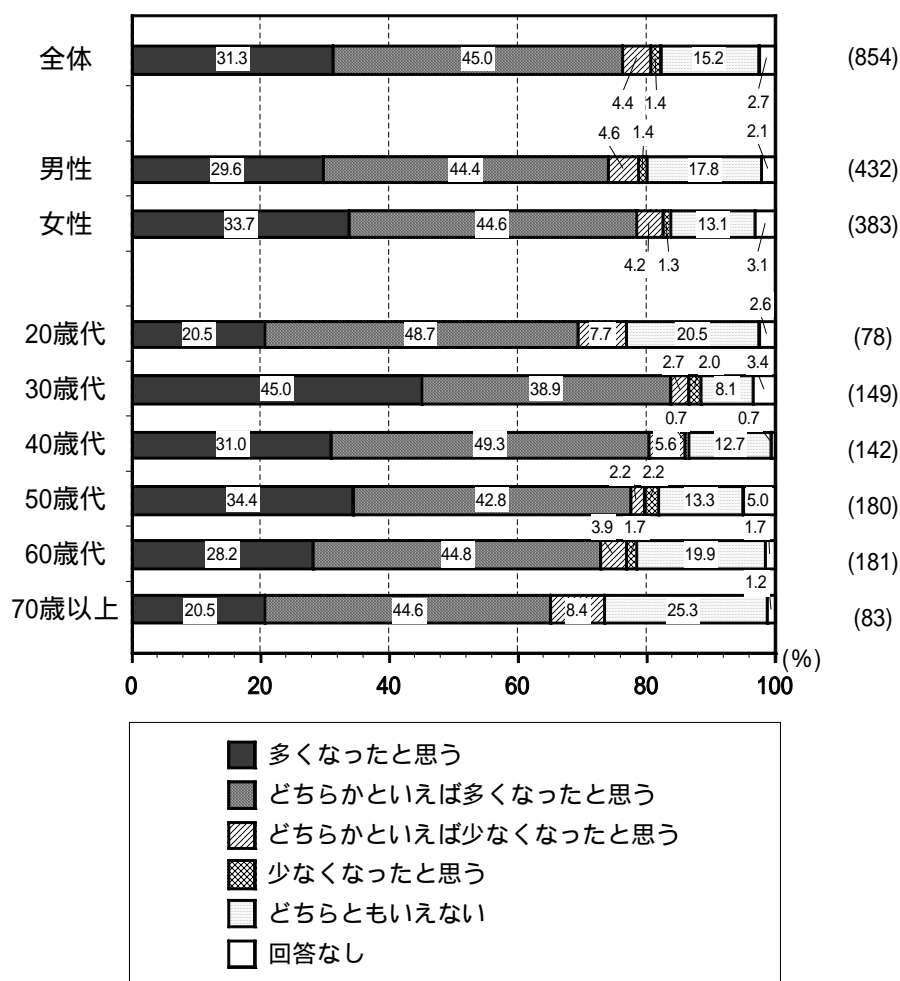
年齢別で見ると、「20歳代」、「70歳以上」では、比較的身の回りの不安が多くなっていると感じる割合が少なく、「30歳代」、「40歳代」において、不安が多くなっていると感じる割合が高くなっています。(図4-2)

図4-1 身の回りの安全に対する不安の傾向 (世論調査結果との比較)



世論調査「治安に関する世論調査(平成16年7月)」

図 4-2 性・年齢別「身の回りの安全に対する不安の傾向」



(2) 犯罪を未然に防止するために重要な地域の役割

犯罪を未然に防止するための地域の役割について、「(日頃から)近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」が50.2%と最も多く、次いで「地域安全パトロール隊の活動を進める」が47.4%、「地域の犯罪が起こりそうな場所の点検を行なう」が44.7%となっています。(図4-3)

性別で見ると、「男性」よりも「女性」の方が「夜間の門灯点灯を地域の活動として進める」割合が高くなっています。(図4-4)

年齢別で見ると、高齢になるにつれて、「(日頃から)近所づきあいやコミュニティ活動を活発にし、犯罪に強いコミュニティをつくる」が重要であるとする割合が高くなる傾向が見られます。一方、比較的、若い年齢層ほど「夜間の門灯点灯を地域の活動として進める」の割合が高くなっています。(図4-4)



図 4-3 犯罪を未然に防止するために重要な地域の役割

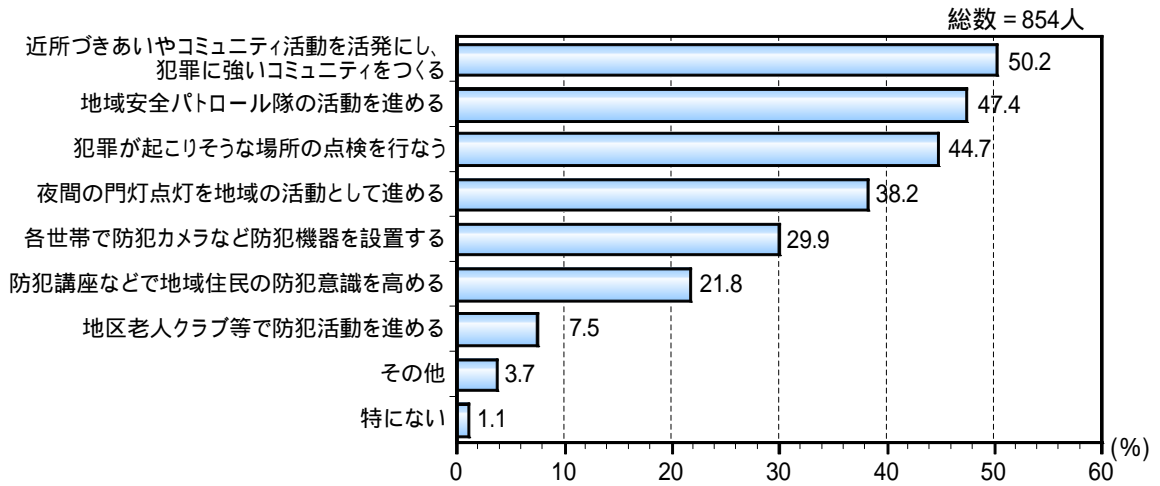
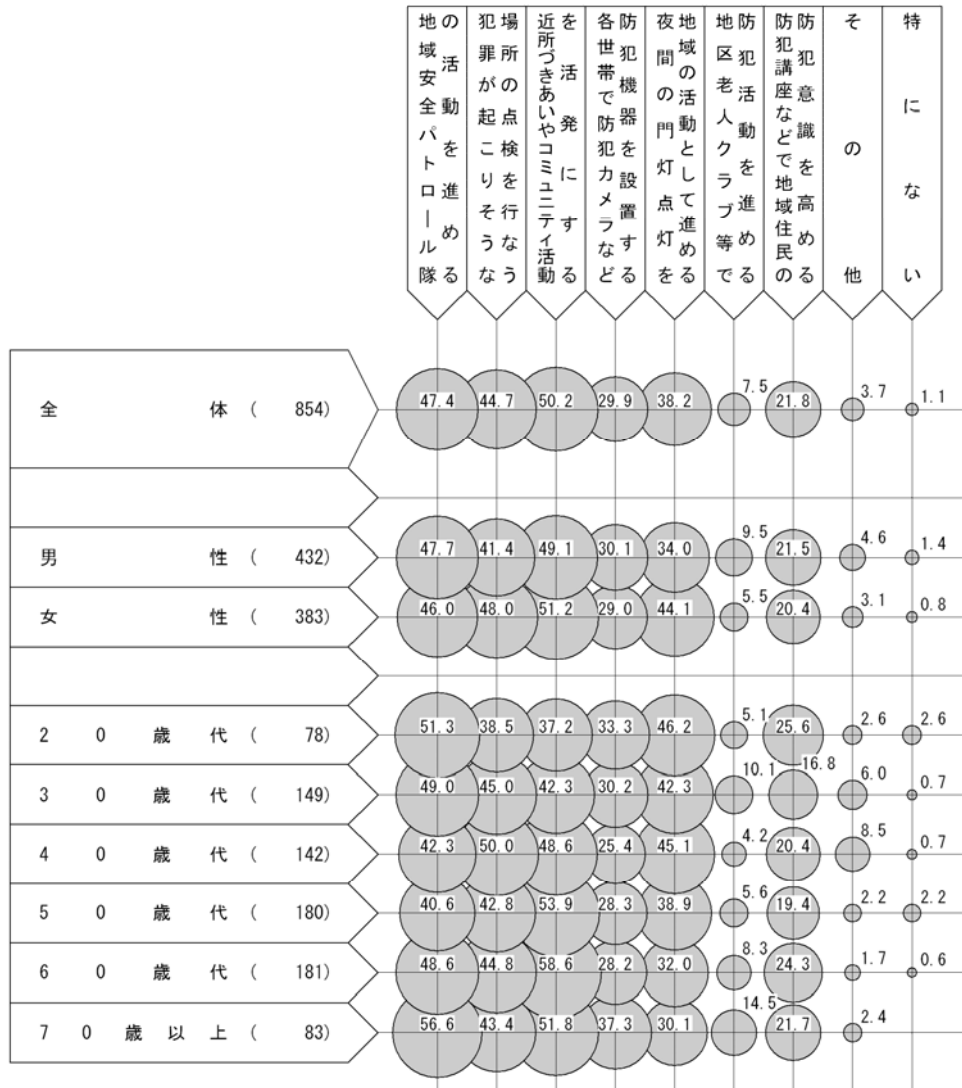


図 4-4 性・年齢別「犯罪を未然に防止するために重要な地域の役割」



### (3) 大地震に備えてとっている対策

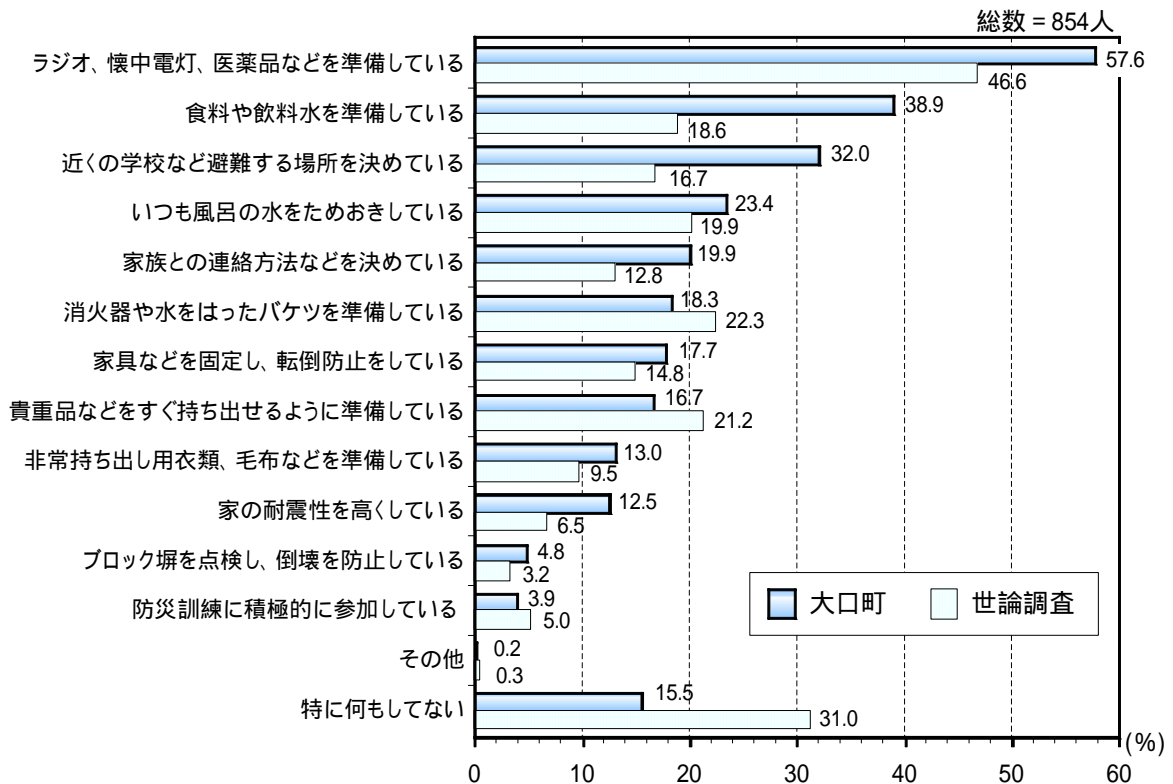
大地震に備えてとっている対策について、「(携帯)ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」が57.6%と最も多く、次いで「食料や飲料水を準備している」が38.9%、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」が32.0%となっています。一方、「防災訓練に積極的に参加している」割合は3.9%と非常に低い値を示しています。(図4-5)

全国の世論調査における同じ設問と比較すると、「消火器や水をはったバケツを準備している」、「貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している」、「防災訓練に積極的に参加している」以外の項目すべてで、大口市の方が世論調査よりも高い割合を示しており、「特に何もしていない」割合は世論調査の半数の割合となっています。(図4-5)

性別でみると、「食料や飲料水を準備している」、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」割合は女性の方が多く、「(携帯)ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」割合は男性の方が多くなっています。(図4-6)

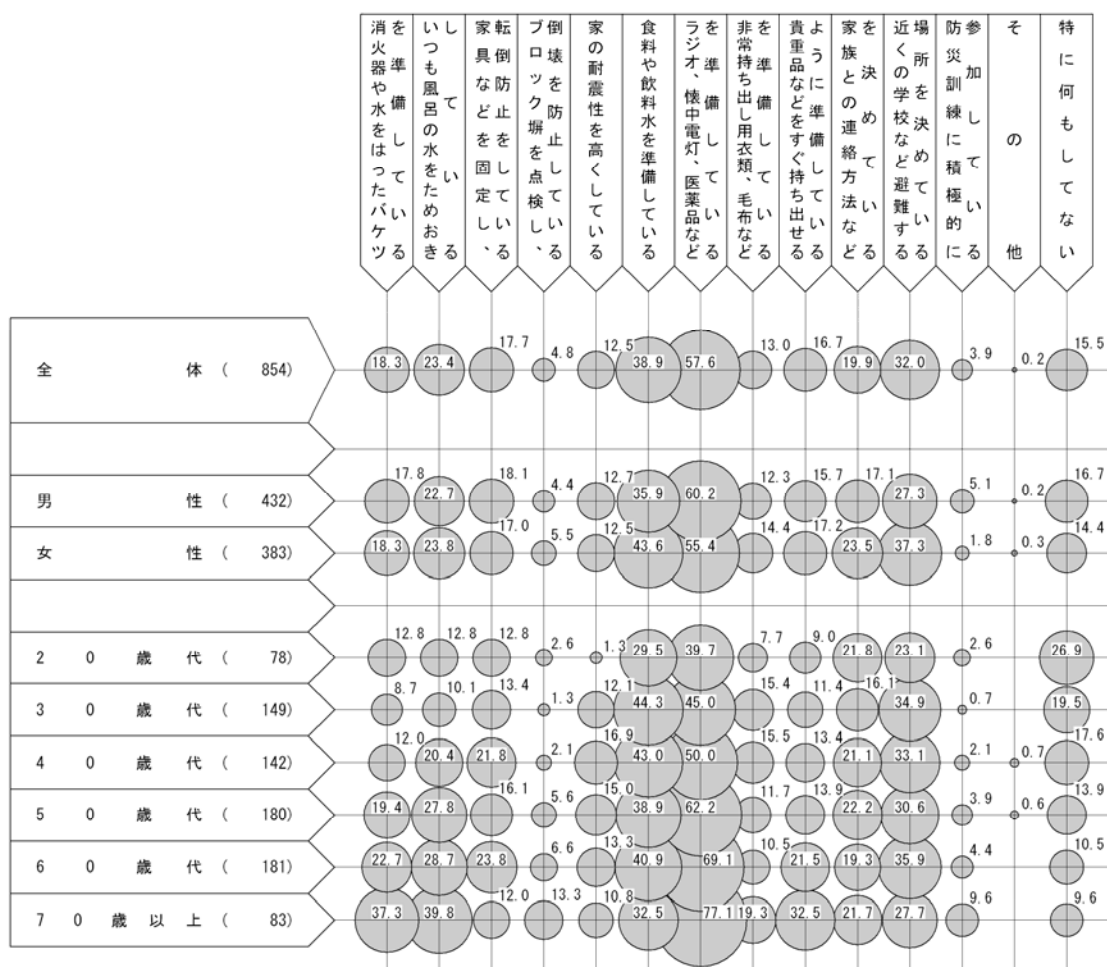
年齢別にみると、若い年齢層になるにつれて、「特に何もしていない」割合が高くなっています。一方、「(携帯)ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」、「いつも風呂の水をためおきしている」、「消火器や水をはったバケツを準備している」などの項目は、高齢になるにつれて実施している割合が高くなり、比較的年齢の高い方が、様々な防災対策を実施していることが分かります。(図4-6)

図4-5 大地震に備えてとっている対策(世論調査結果との比較)



世論調査「防災に関する世論調査(平成14年9月)」

図4-6 性・年齢別「大地震に備えてとっている対策」



(4) 自主防災組織における重要な活動

自主防災組織における重要な活動としては、「情報の伝達方法や体制を決める」が52.9%と最も多く、次いで「高齢者世帯など地域住民の状況を把握する」が39.2%、「避難経路や集団避難の方法を確認する」が39.1%となっています。(図4-7)

性別でみると、「男性」の方が「女性」よりも「定期的な初期消火や、救急などの防災訓練を実施する」や「地域の防災リーダー等の人材を養成する」などの項目において、高い割合を示しています。一方、「情報の伝達方法や体制を決める」や「避難経路や集団避難の方法を確認する」などにおいて、「女性」の方が高い割合を示しています。(図4-8)

年齢別にみると、「情報の伝達方法や体制を決める」や「避難経路や集団避難の方法を確認する」などにおいては、比較的若い年齢層の方が高い割合を示しています。一方、比較的高齢の方が、「定期的な初期消火や、救急などの防災訓練を実施する」と「(地域住民の防災意識を高めるため、)訓練を地域の恒例行事にする」の割合が高くなっています。(図4-8)

図 4-7 自主防災組織における重要な活動

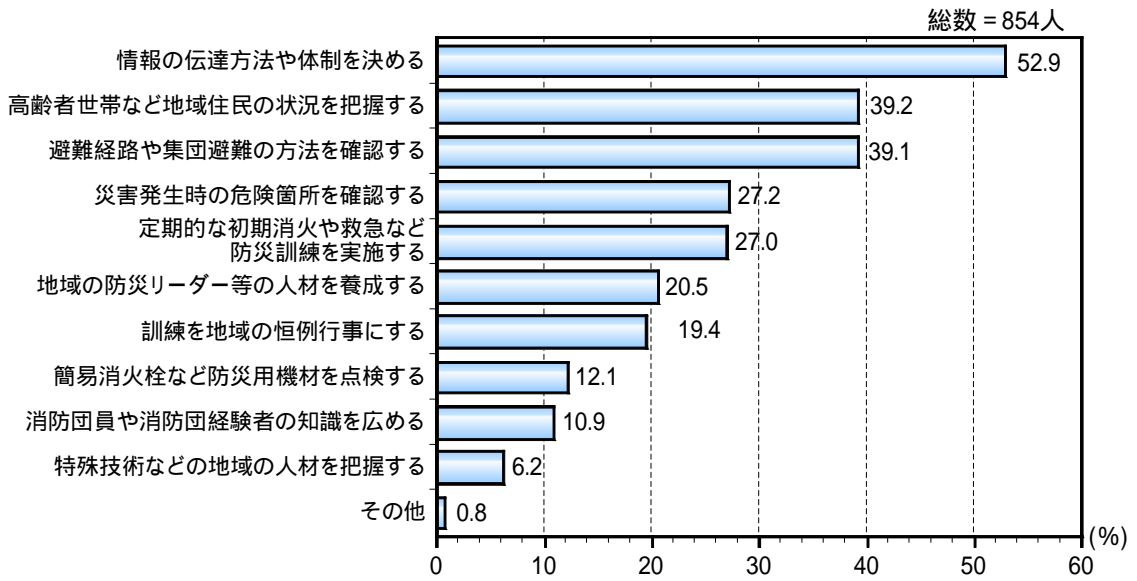
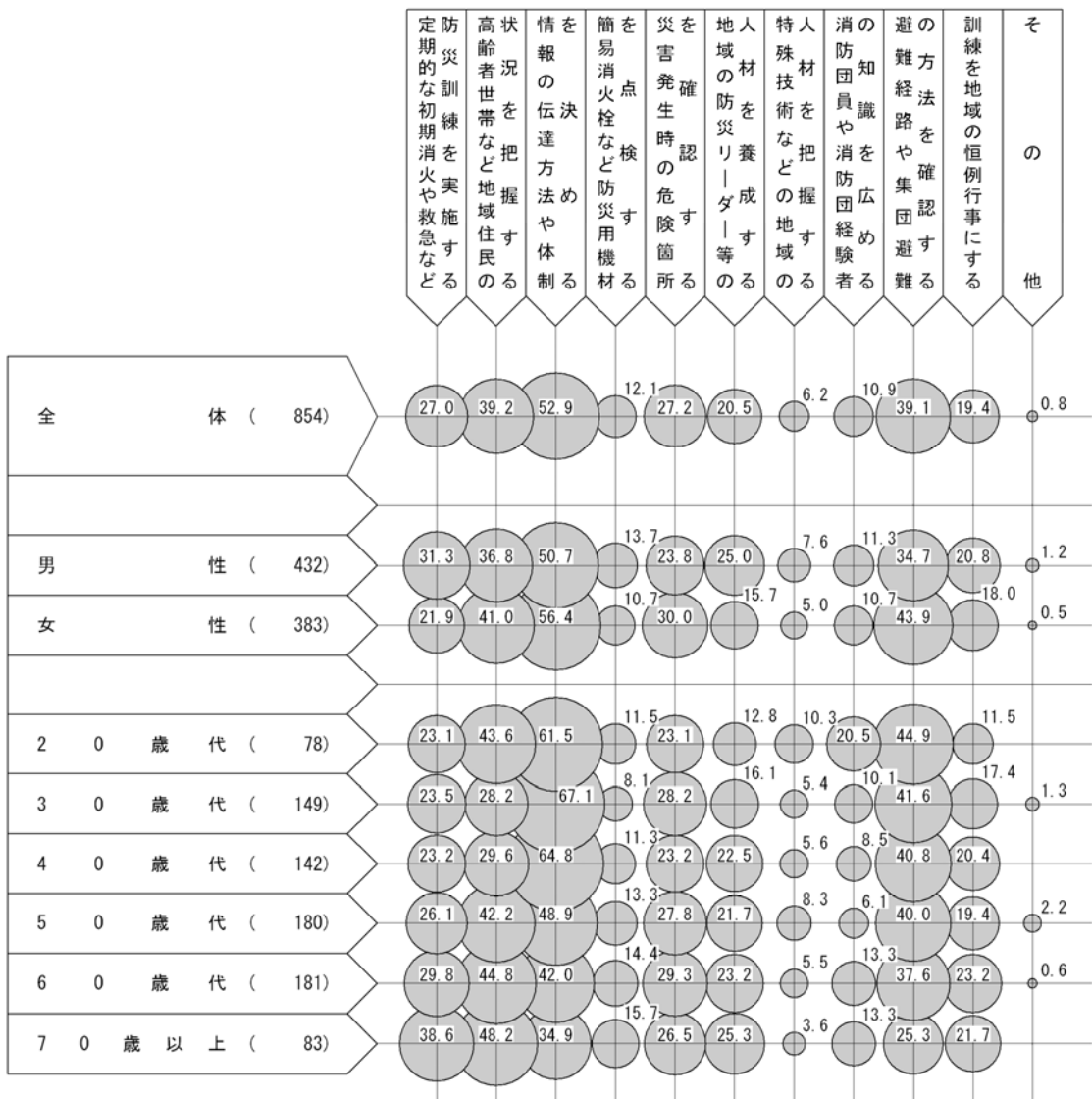


図 4-8 性・年齢別「自主防災組織における重要な活動」



## 第5章 これからのライフスタイルと社会貢献について

### (1) 心の豊かさ・物の豊かさ

今後の生活の中で、「物の豊かさ」か「心の豊かさ」に関しての考え方について、「(物質的にある程度豊かになったので、これからは)心の豊かさ、ゆとりのある生活をするに重きをおく」が53.2%、「(まだまだ)物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおく」が18.0%と、心の豊かさをもとめる割合が高くなっています。(図5-1)

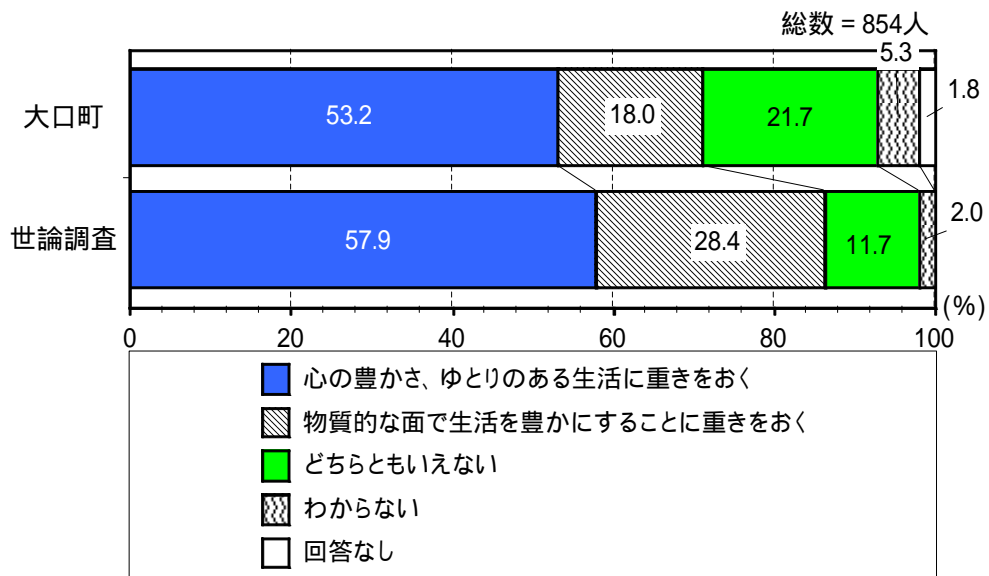
全国の世論調査における同じ設問と比較すると、世論調査の方が「心の豊かさ」に重きをおく割合は高いものの、大口町の方が「物質的な面に重きをおく」割合が低くなっています。また、大口町においては「どちらともいえない」割合が世論調査よりも高く、特徴的な結果といえます。(図5-1)

性別で見ると、「女性」の方が「男性」より「どちらともいえない」割合が高くなっています。(図5-2)

年齢別で見ると、比較的若い年齢層の方が「どちらともいえない」や「物質的な面に重きをおく」割合が高く、高齢の方が、「心の豊かさ」に重きをおく割合が高くなっています。(図5-2)

職業別で見ると、「会社・団体の役員」や「公務員・団体職員」などで「心の豊かさ」に重きをおく割合が高く、「パート・アルバイト、フリーター」や「自営業・自由業」などにおいて、「心の豊かさ」に重きをおく割合が低くなっています。(図5-3)

図5-1 心の豊かさ・物の豊かさ (世論調査結果との比較)



世論調査「国民生活に関する世論調査(平成17年6月)

図 5-2 性・年齢別「心の豊かさ・物の豊かさ」

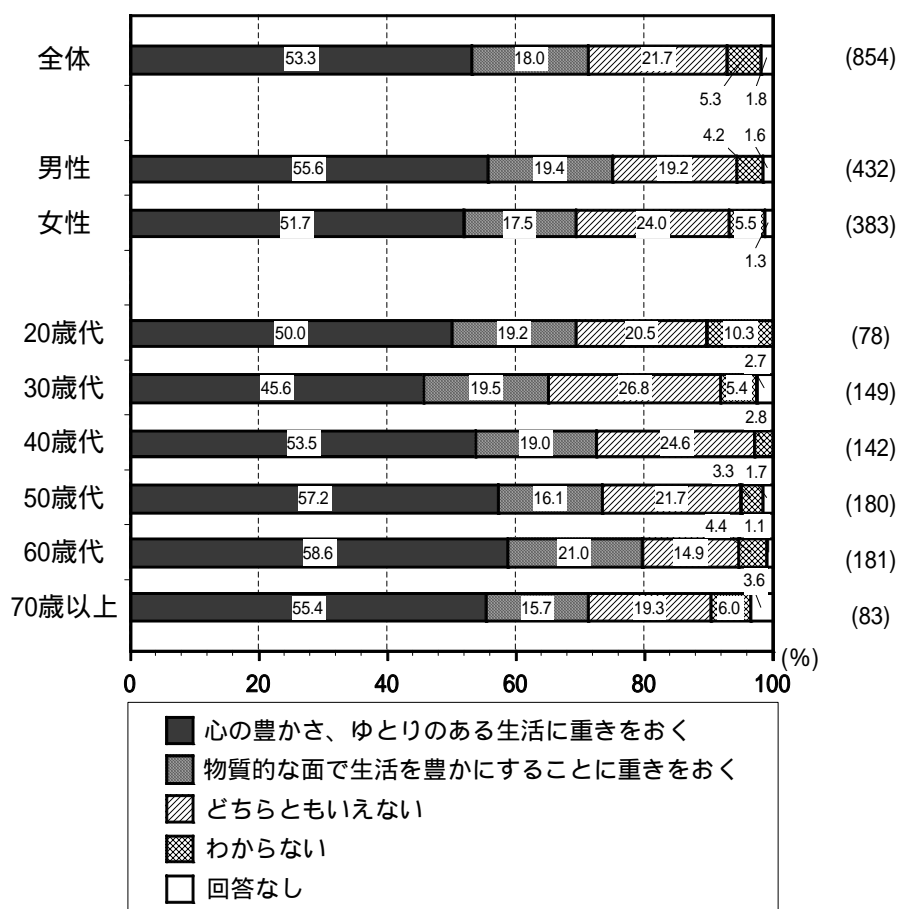
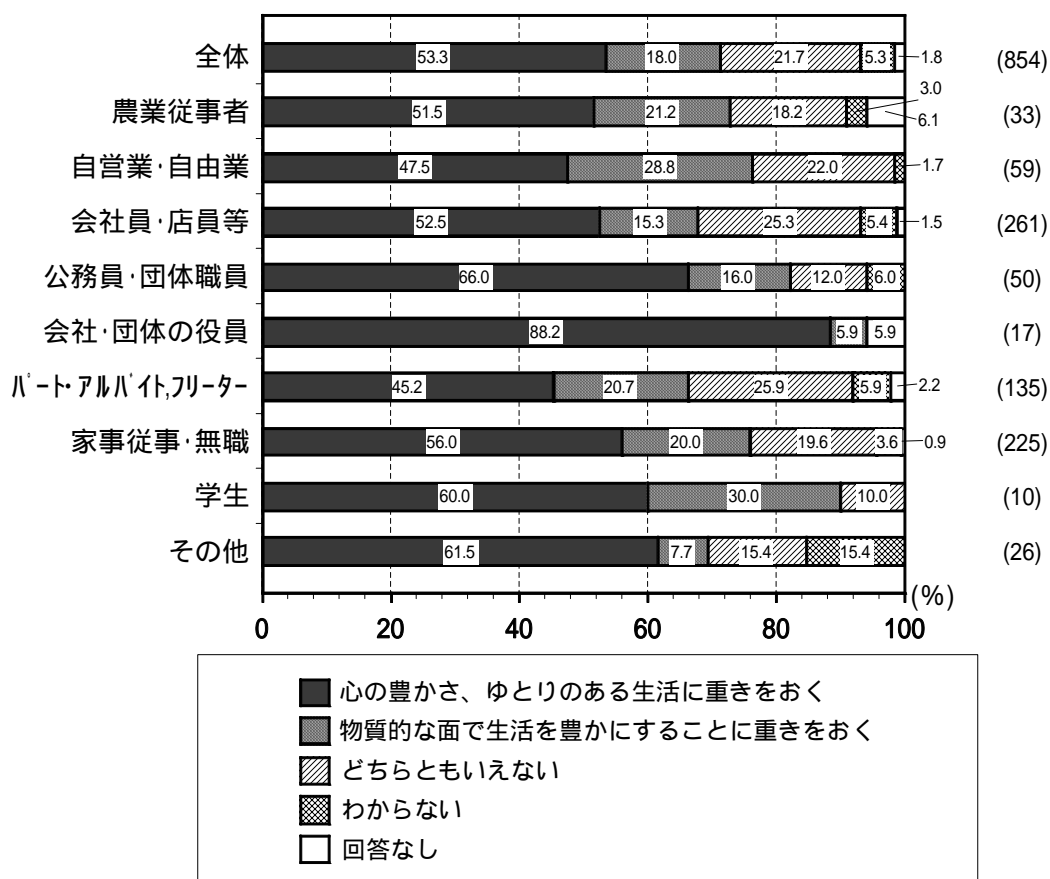


図 5-3 職業別「心の豊かさ・物の豊かさ」



## (2) これからの暮らしの中で時間を割きたい活動

これからの暮らしの中で、時間を割きたい活動について、「健康づくり」が65.1%と最も多く、次いで「趣味」が60.1%、「友人とのつきあい」が47.4%、「家族のだんらん」が45.4%となっています。また、「ボランティア活動」(14.5%)や「自治会などの地域活動」(10.7%)は他の項目と比べ、低い割合となっています。(図5-4)

性別でみると、「男性」より「女性」の方が「家事」や「子育て」、「友人とのつきあい」などにおいて高い割合を示しています。(図5-5)

年齢別にみると、比較的若い年齢層の方が「報酬を得て行う仕事」の割合が高く、一方、高齢の方が「健康づくり」の割合が高くなっています。また、「子育て」では「20歳代」と「30歳代」が、「家族とのだんらん」では「30歳代」と「40歳代」が、「友人とのつきあい」では「20歳代」、「60歳代」、「70歳以上」が比較的高い割合を示し、年代による差があることが分かります。(図5-5)

図5-4 これからの暮らしの中で時間を割きたい活動

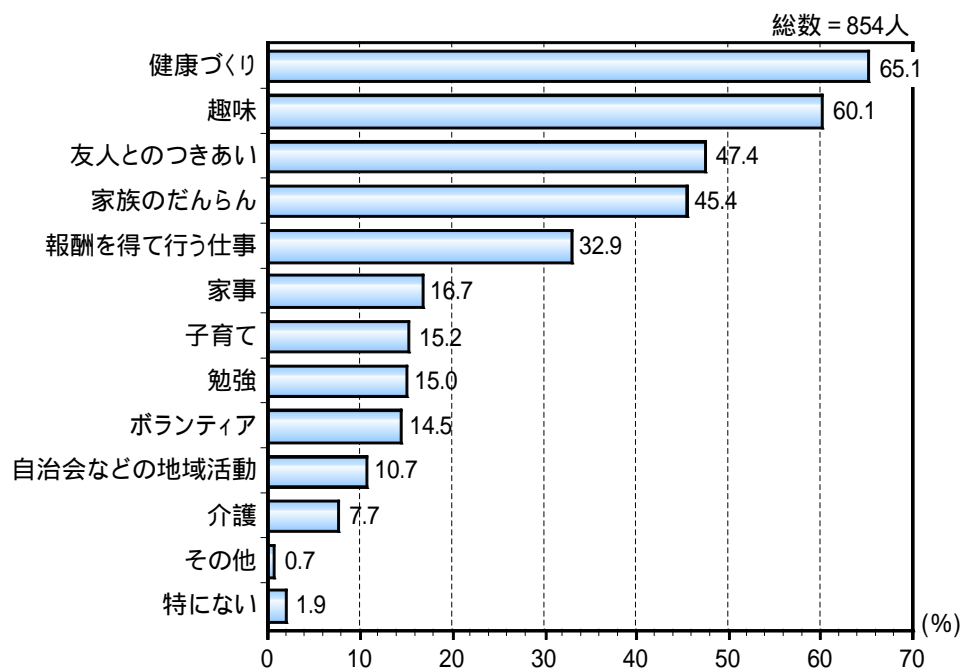
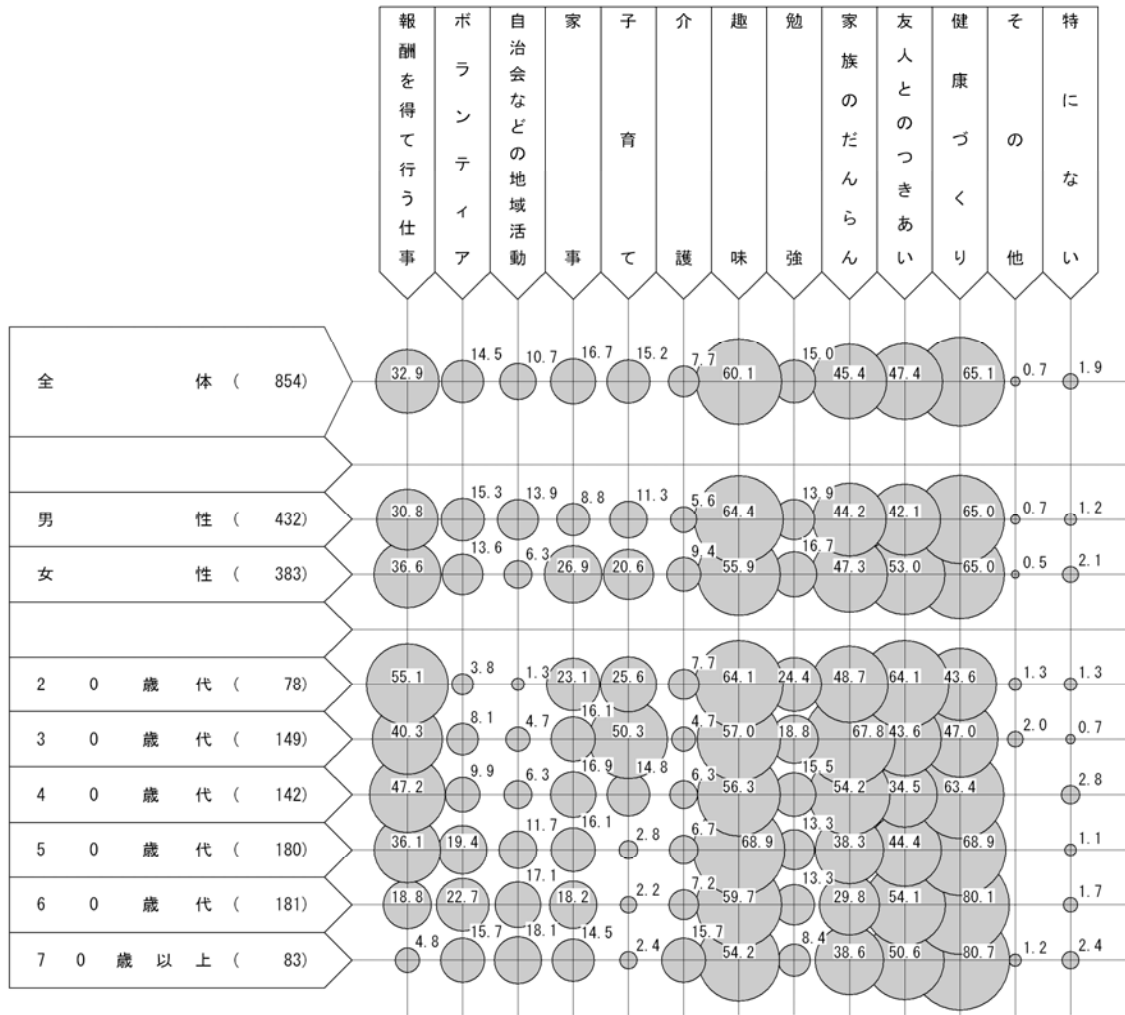


図 5-5 性・年齢別「これからの暮らしの中で時間をとりたい活動」



(3) 社会への貢献意識

社会のために役に立ちたいかという設問に対し、社会の役に立ちたいと「思っている」割合は、46.1%、「あまり考えていない」が41.5%と社会の役に立ちたいと思っている人の割合が多くなっています。(図 5-6)

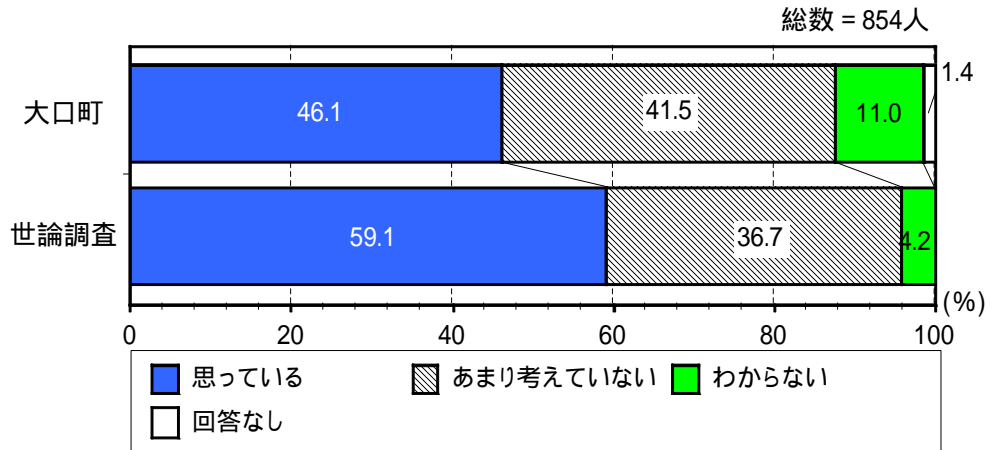
全国の世論調査における同じ設問と比較すると、世論調査に比べ、大口町の方が「思っている」割合は低く、「あまり考えていない」割合が高くなっています。また、「わからない」と回答する割合が多くなっています。(図 5-6)

性別で見ると、「男性」の方が「女性」より、若干「思っている」、「あまり考えていない」割合が多く、「分からない」割合が少なくなっています。(図 5-7)

年齢別にみると、「40歳代」で社会の役に立ちたいと「思っている」割合が52.1%と最も高く、次いで「50歳代」が49.4%、「20歳代」が47.4%、「30歳代」が44.3%となっています。(図 5-7)

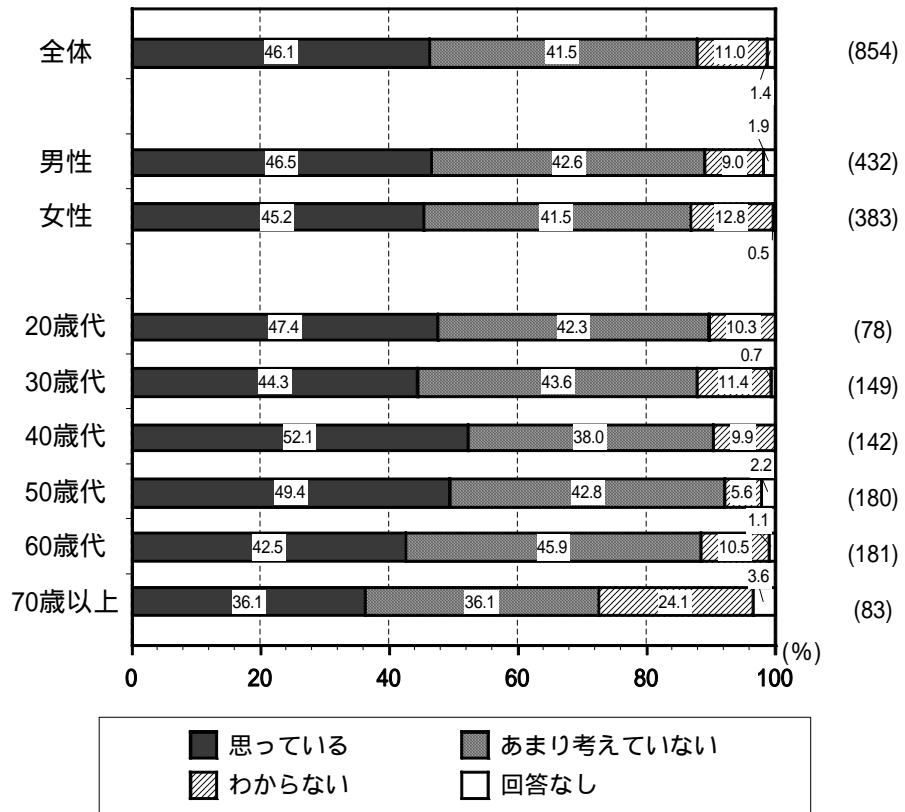


図 5-6 社会への貢献意識（世論調査結果との比較）



世論調査「社会意識に関する世論調査（平成 17 年 2 月）」

図 5-7 性・年齢別「社会への貢献意識」



#### (4) 貢献したい内容

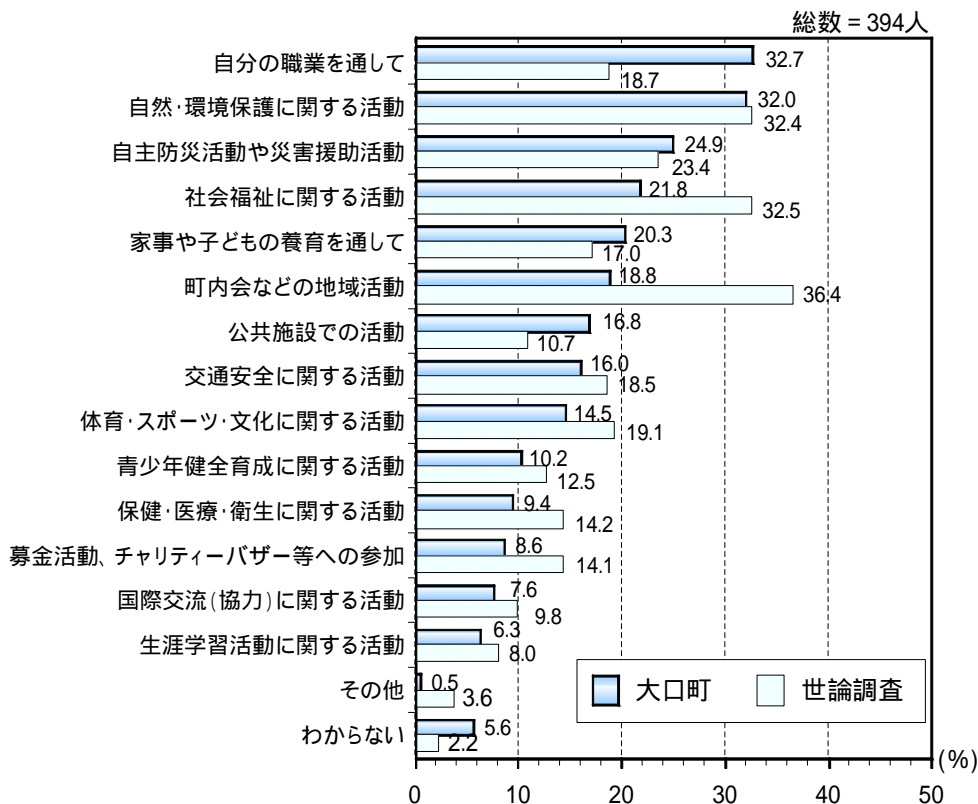
社会の役に立ちたいと「思っている」回答者（394人）に対し、その分野を訪ねたところ、「自分の職業を通して」が32.7%と最も多く、次いで「自然・環境保護に関する活動」が32.0%、「自主防災活動や災害援助活動」が24.9%、「社会福祉に関する活動」が21.8%、「家事や子どもの養育を通して」が20.3%となっています。（図5-8）

全国の世論調査における同じ設問と比較すると、大口町の結果は世論調査よりも、「町内会などの地域活動」や「社会福祉に関する活動」の割合が低く、「自分の仕事を通して」の割合が高くなっているのが特徴的です。（図5-8）

性別でみると、「男性」の方が「自主防災活動や災害援助活動」、「交通安全に関する活動」、「町内会などの地域活動」の割合が高く、「女性」では、「社会福祉に関する活動」、「保健・医療・衛生に関する活動」、「家事や子どもの養育を通して」の割合が比較的高くなっています。（図5-9）

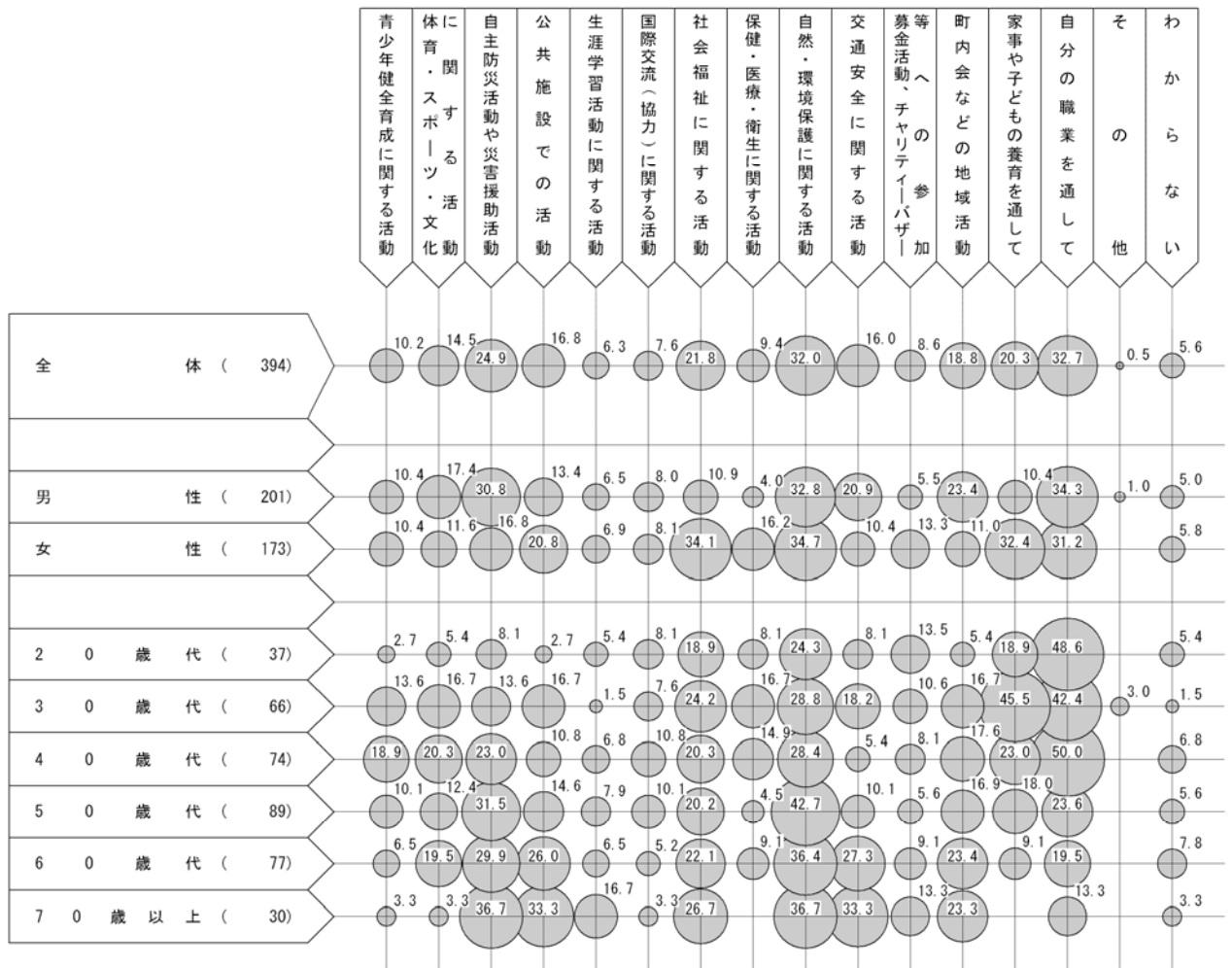
年齢別でみると、比較的高齢の方が「自主防災活動や災害援助活動」などの割合が高くなっています。また、「自然・環境保護に関する活動」では「50歳代」で、「家事や子どもの養育を通して」では「30歳代」で、「自分の仕事を通して」では「20歳代」、「30歳代」、「40歳代」で他の年代よりも高い割合を示しています。（図5-9）

図5-8 貢献したい内容（世論調査結果との比較）



世論調査「社会意識に関する世論調査（平成17年2月）」

図5-9 性・年齢別「貢献したい内容」



## 第6章 地域活動への参加、行政と住民の協働について

### (1) 地域活動やボランティア活動への参加状況

今現在における（ここ1年のうちで）地域の自治活動やボランティア活動への参加状況については、「積極的に参加している」が8.1%、「内容によって参加している」が29.5%と合わせて、参加している割合は37.6%となっています。一方、「まったく参加していない」が28.0%となっています。

性別にみると、女性よりも男性の方が、「積極的に参加している」、「内容によっては参加している」割合が高く、地域の自治活動やボランティア活動に参加している割合が高くなっています。（図6-2）

年齢別にみると、「60歳代」において、「積極的に参加している」と「内容によっては参加している」を合わせた割合が54.7%と最も高く、次いで「70歳以上」が49.4%、「50歳代」が47.3%となっており、中高年層において、高い参加状況を示す一方、若年層では参加割合は低くなっています。（図6-2）

職業別にみると、「農業従事者」や「公務員・団体職員」において、地域の自治活動やボランティア活動への参加状況が高くなっています。（図6-3）

図6-1 地域活動やボランティア活動への参加状況

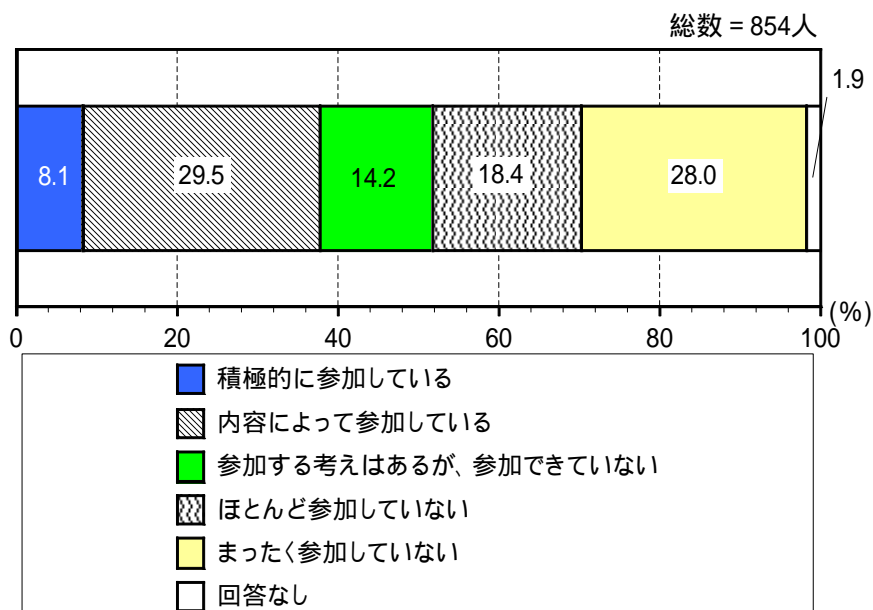


図 6-2 性・年齢別「地域活動やボランティア活動への参加状況」

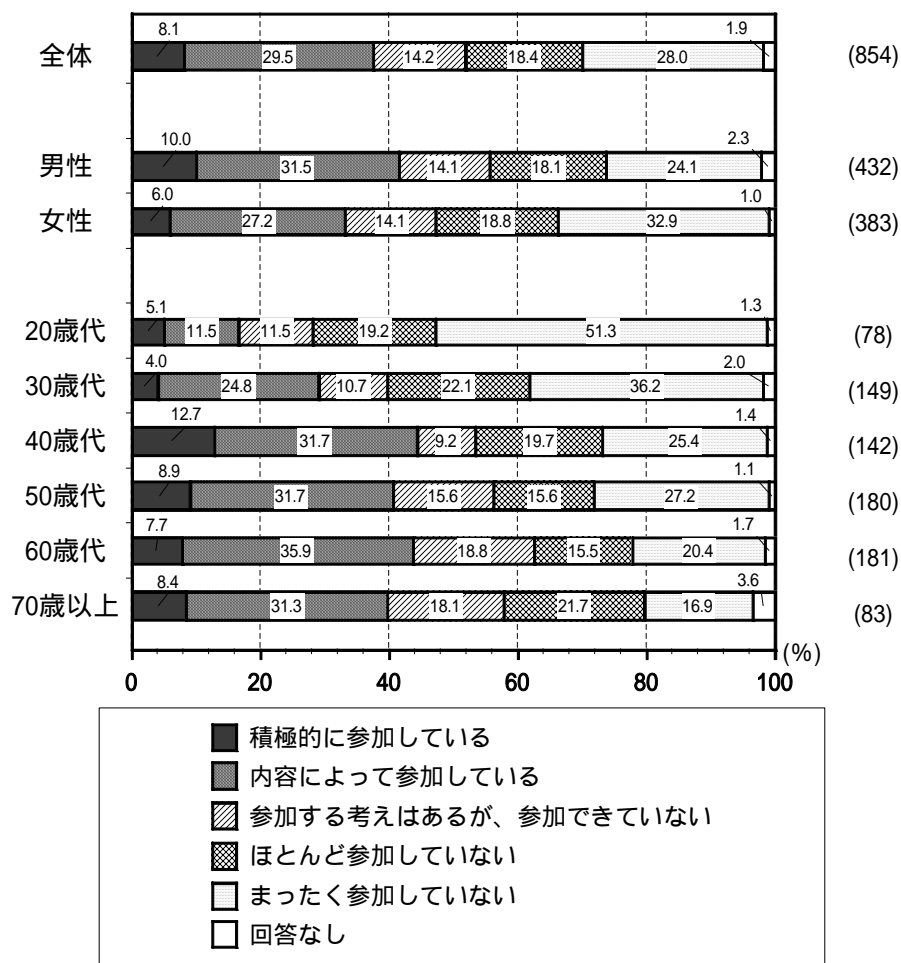
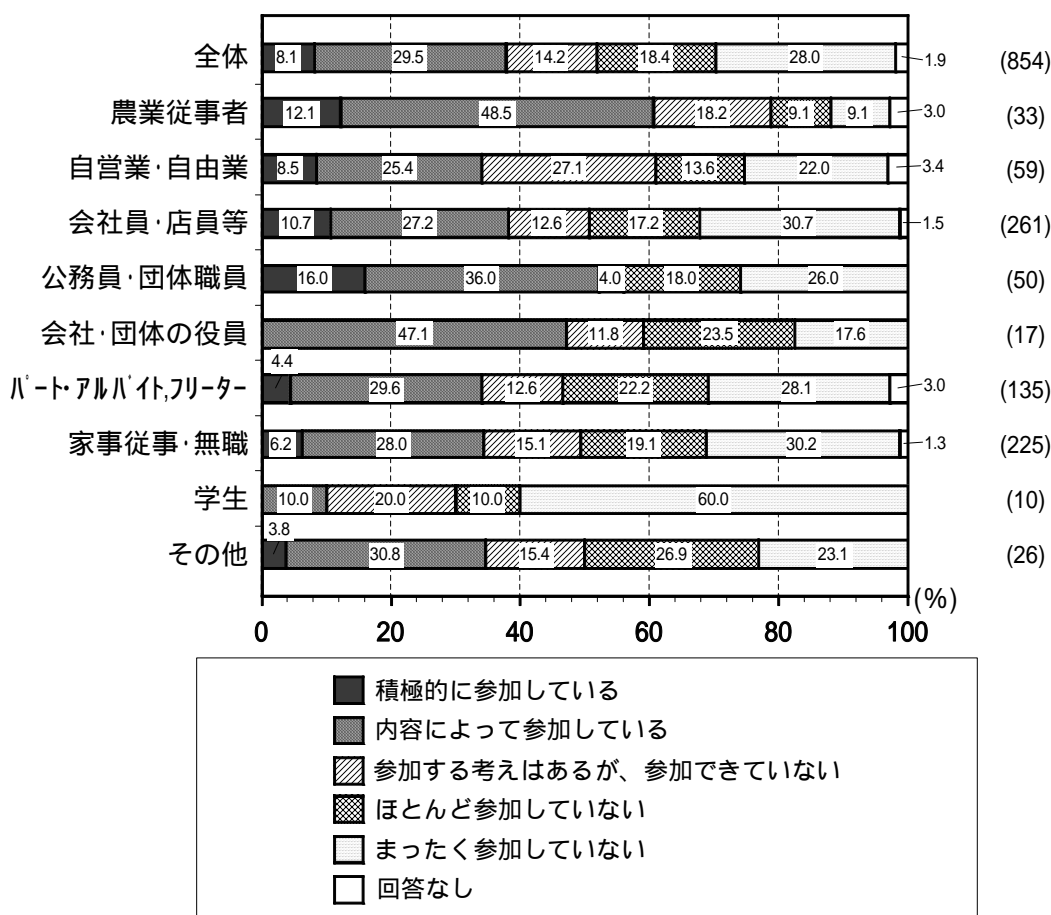


図 6-3 職業別「地域活動やボランティア活動への参加状況」



(2) 住民と行政の関わり方

住民と行政の関わり方について、「住民参加により施策・計画をつくり、住民と行政が協力しながらそれを実施すべきである」という考えの割合が43.2%と最も多く、次いで「事前に住民の意見を聞いて行政が責任を持って施策・計画をつくり、それを実施すればよい」が33.5%、「わからない」が11.7%となっています。また、「行政が責任を持って施策・計画をつくりそれを実施し、住民へはその経過を情報提供するだけでよい」(2.8%)や「施策・計画への住民参加だけでなく、実施にあたっては住民の自主性・主体性に任せ、行政はできるだけ支援に徹すべきである」(6.7%)は比較的低い割合を示しています。(図 6-4)

性別でみると、「男性」の方が「女性」よりも「わからない」割合低く、一方で、その他の項目の割合が高くなっています。(図 6-5)

年齢別でみると、「住民参加により施策・計画をつくり、住民と行政が協力しながらそれを実施すべきである」の割合は「50歳代」(53.9%)や「20歳代」(46.2%)、「40歳代」(45.8%)で高く、「施策・計画への住民参加だけでなく、実施にあたっては住民の自主性・主体性に任せ、行政はできるだけ支援に徹すべきである」割合は、「60歳代」(8.8%)や「50歳代」(7.8%)、「20歳代」(7.7%)で他の年齢層より高くなっています。(図 6-5)

図 6-4 住民と行政の関わり方 総数 = 854人

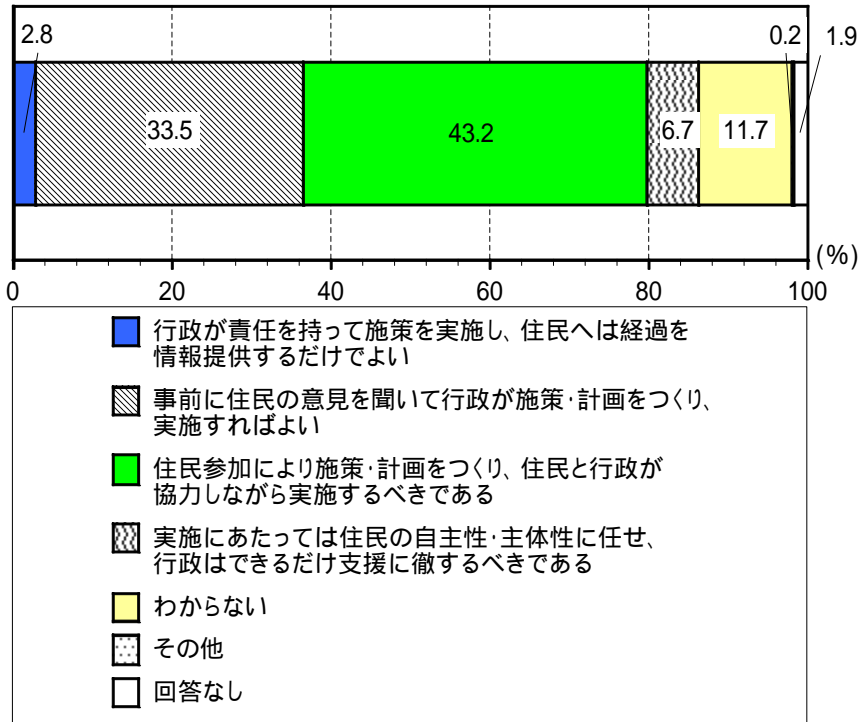
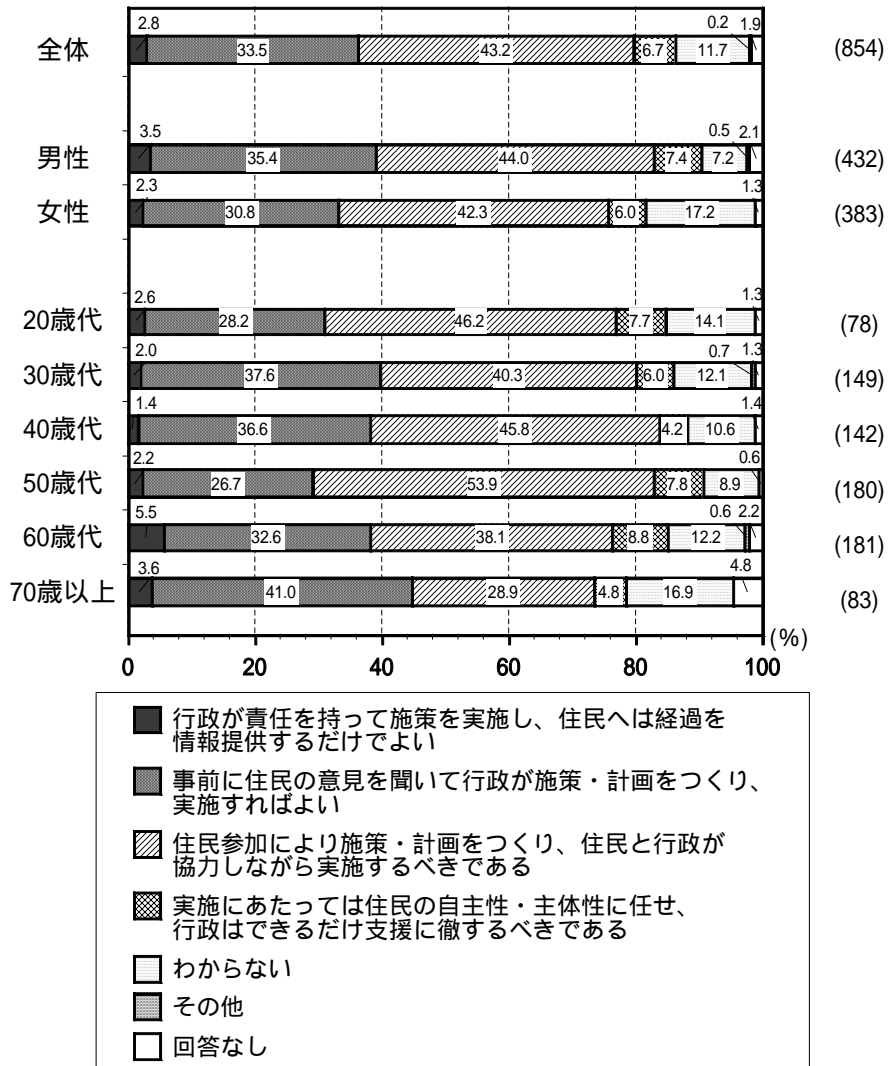


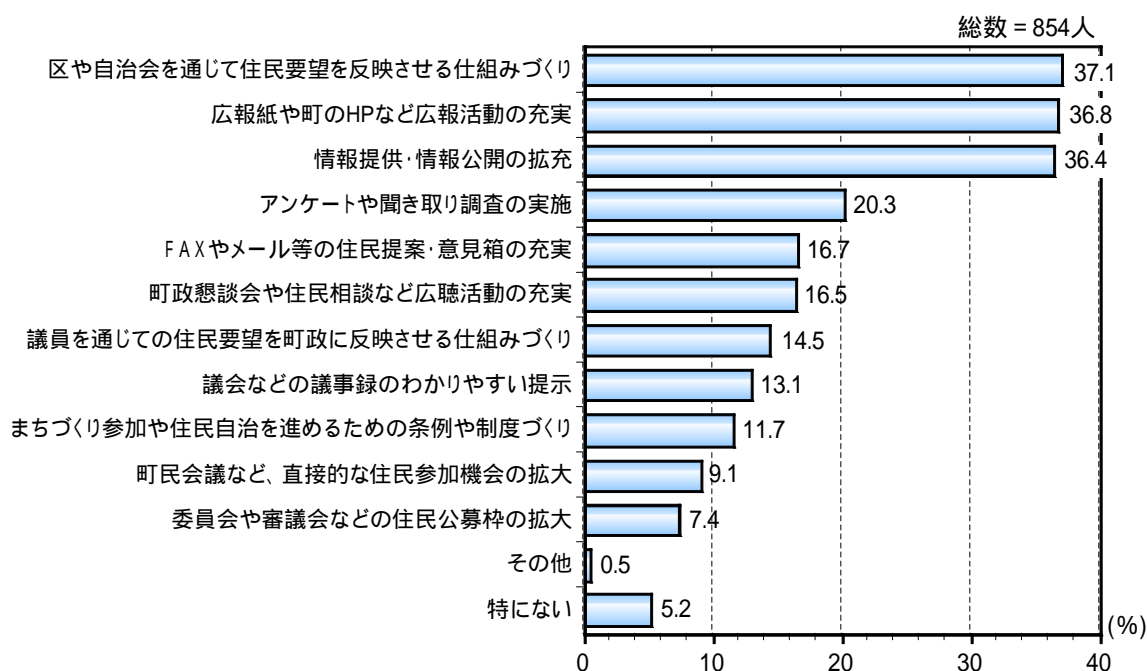
図 6-5 性・年齢別「住民の行政の関わり方」



### (3) 住民の参画と参加のまちづくりを進めるために必要な取組み

住民の参画と参加のまちづくりを進めるために必要な町の取組みについて、「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」が37.1%と最も多く、次いで「広報紙や町のホームページの充実など広報活動の充実」(36.8%)、「情報提供・情報公開の拡充」(36.4%)と、住民と行政の情報交流、情報の共有化に対する取組みが高い割合を示しています。(図6-6)

図6-6 住民の参画と参加のまちづくりを進めるために必要な取組み

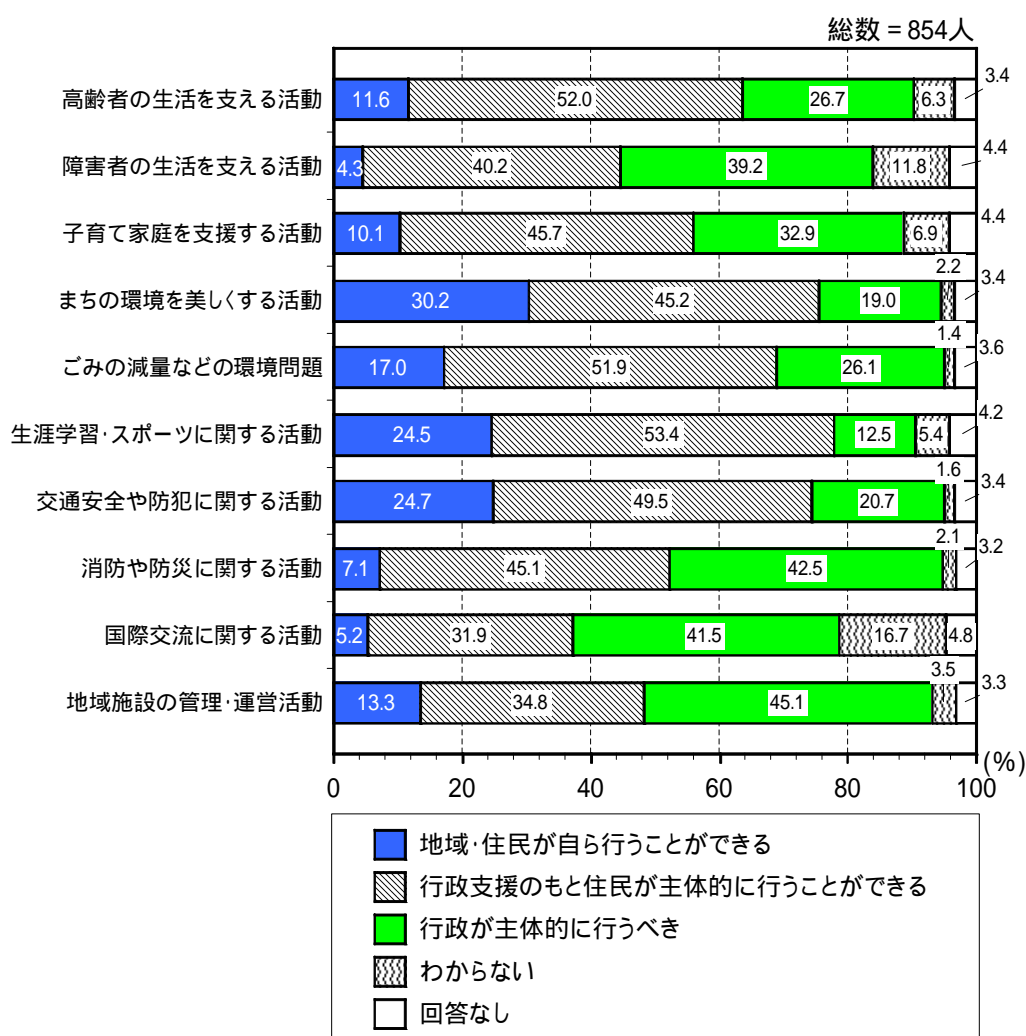




#### (4) 様々な活動における住民と行政の関わり方

様々な活動における住民と行政の関わり方については、「まちの環境を美しくする活動」や「交通安全や防犯に関する活動」、「生涯学習・生涯スポーツに関する活動」においては、他の項目よりも「地域・住民が自ら行うことができる」と回答した割合が高く、比較的、住民が主体的に取り組むことができる活動であることがわかります。一方、「地域施設の管理・運営活動」や「国際交流に関する活動」、「消防や防災に関する活動」は「行政が主体的に行うべき」と回答した割合が高く、行政による推進がなくてはならない活動と考えることができます。(図 6-7)

図 6-7 様々な活動における住民と行政の関わり方（全体）



## 第7章 地域における教育について

### (1) 休日における地域での教育活動

学校の休日において、地域で子どもを育てていくために必要と感じる取り組みについて、「子どもが参加できる地域のスポーツ活動を盛んにする」が53.7%と最も多く、次いで、「(五条川などを利用した、)子どもが参加できる自然体験などを盛んにする」が38.3%、「子どもが参加できる音楽や絵画などの文化的な活動を盛んにする」が37.7%、「子どもを安心して預けられる場をつくる」が36.9%、「(休耕田などを利用した、)子どもが参加できる農業体験などを盛んにする」35.6%の順となっています。(図7-1)

性別でみると、「女性」のほうが「学共(各地区の学習等共同利用施設)などを活用した子どもの学習の場、居場所づくりを行う」や「子どもを安心して預けられる場をつくる」割合が高くなっています。(図7-2)

年齢別にみると、「30歳代」において、「学共(各地区の学習等共同利用施設)などを活用した子どもの学習の場、居場所づくりを行う」(40.3%)や「子どもを安心して預けられる場をつくる」(47.0%)の割合が他の年齢層よりも高い値を示しています。(図7-2)

図7-1 休日における地域での教育活動

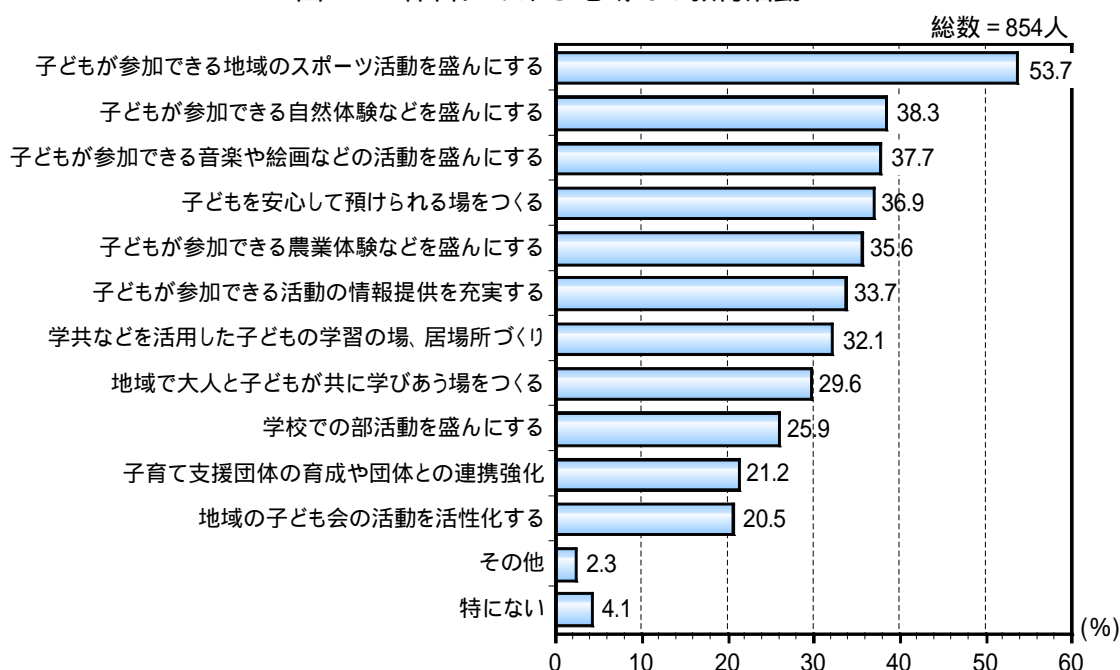
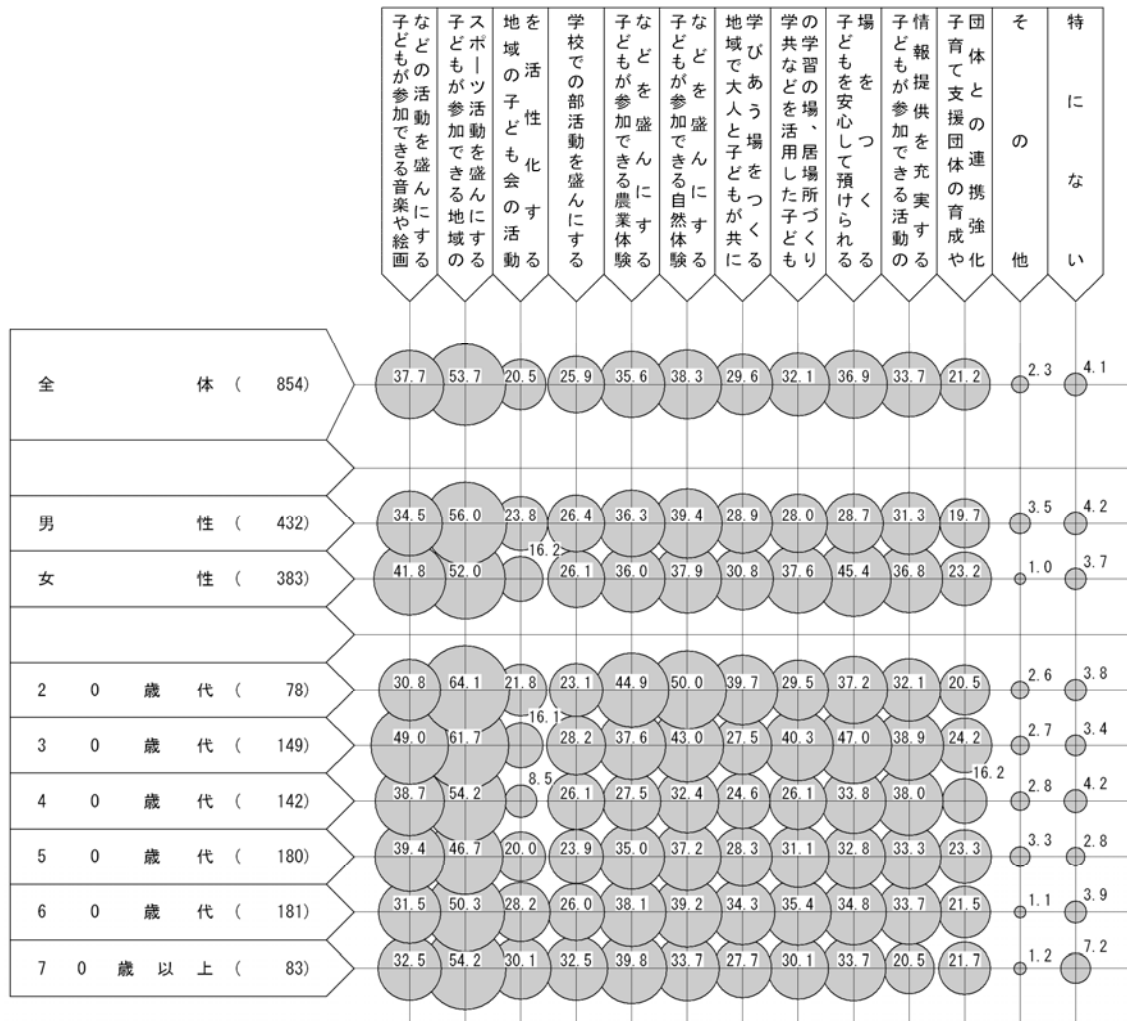


図7-2 性・年齢別「休日における地域での教育活動」



## 第8章 農業施策について

### (1) 「農」への関心

「農」への関心について、「非常に関心がある」が19.8%、「まあまあ関心がある」が47.2%とあわせて、「農」に関心のある割合は67.0%となっています。一方、「それほど関心はない」と「まったく関心はない」をあわせた割合は26.0%となっています。(図8-1)

性別にみると、「農」に関心のある割合(「非常に関心がある」と「まあまあ関心がある」)は、「女性」(69.7%)の方が「男性」(65.5%)よりも高くなっています。(図8-2)

年齢別にみると、「60歳代」で「農」に関心のある割合が75.2%と最も高く、次いで、「50歳代」で71.7%、「20歳代」で67.9%となっています。(図8-2)

図8-1 「農」への関心

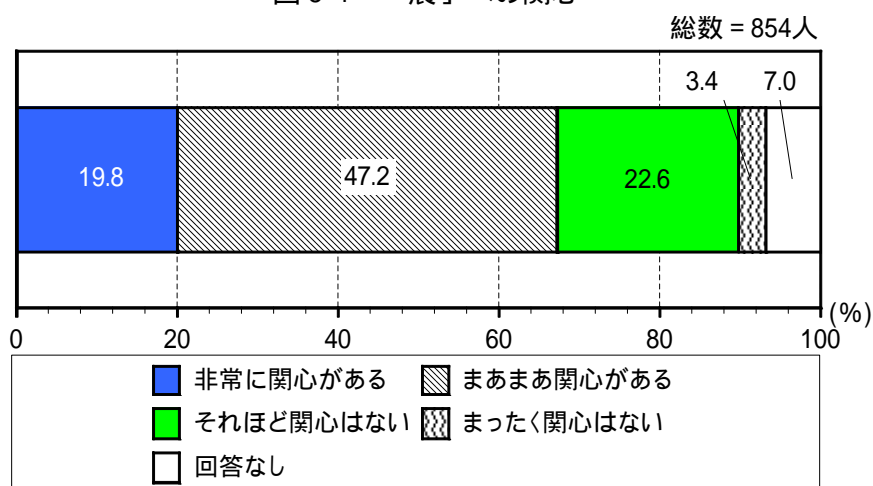
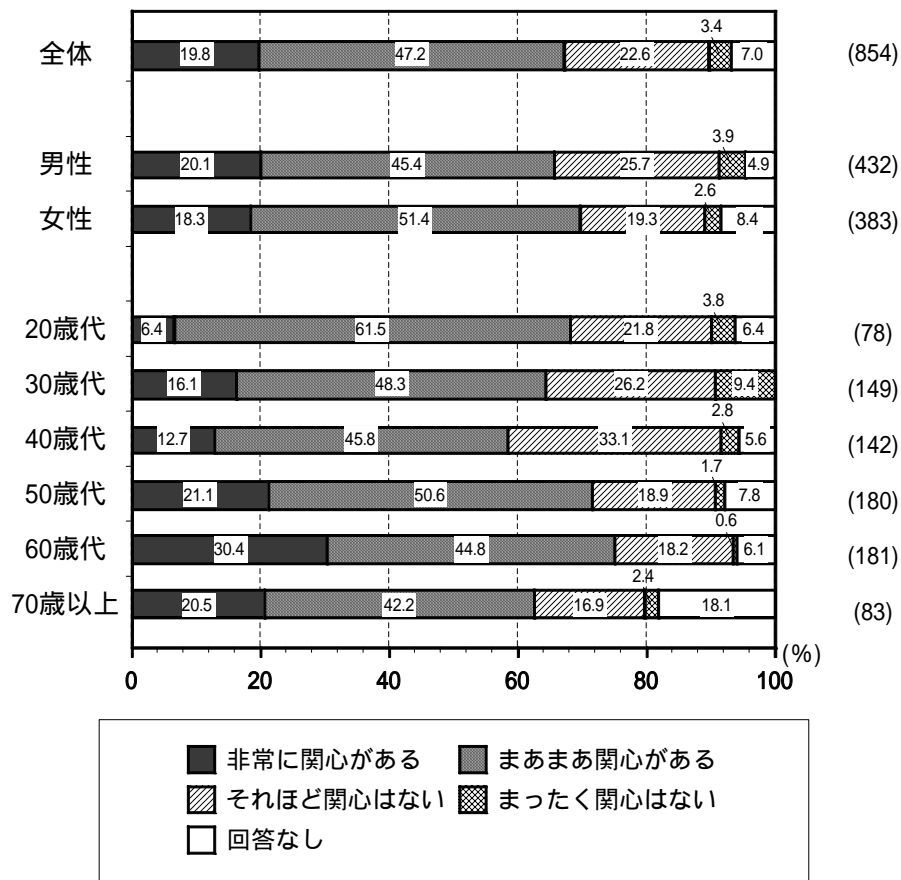


図 8-2 性・年齢別「農」への関心



(2) 農業、農作業の経験

農業、農作業の経験について、「経験したことがない」割合が 21.7% に対し、何らかの経験がある割合が 72.3% となっています。何らかの経験がある中で、「収穫など部分的な農業体験をしたことがある」が 24.1% と最も多く、次いで「種まきから収穫までの農業体験がある」が 18.3%、「(今は携わっていないが、)以前は、農業や農作業に携わっていた」が 10.8% となっています。(図 8-3)

性別で見ると、「男性」の方が「女性」より、農業、農作業について何らかの経験をもっている割合が多く、中でも、「農業を主な仕事としている」、「副業として農業に携わっている」、「趣味で農作業を行っている」など農業経験の高い項目の割合が高くなっています。(図 8-4)

年齢別で見ると、高齢になるにつれて、「農業を主な仕事としている」、「副業として農業に携わっている」といった農業経験の高い項目の割合が高くなる傾向がみられます。また、「趣味で農作業を行っている」割合は「50 歳代」で 15.0% と最も高く、次いで「60 歳代」が 14.4% となっています。(図 8-4)

図 8-3 農業、農作業の経験

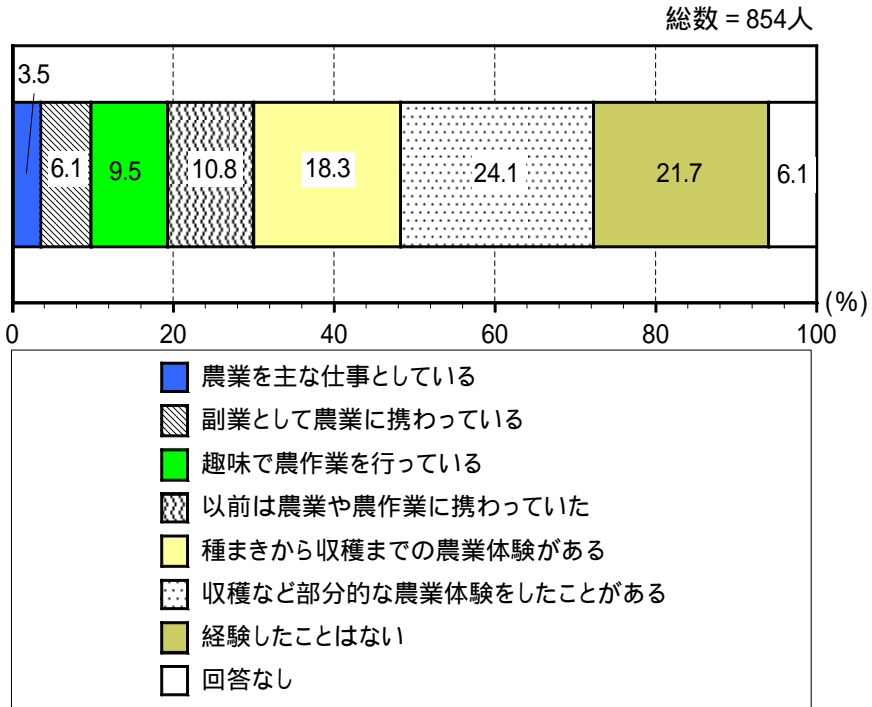
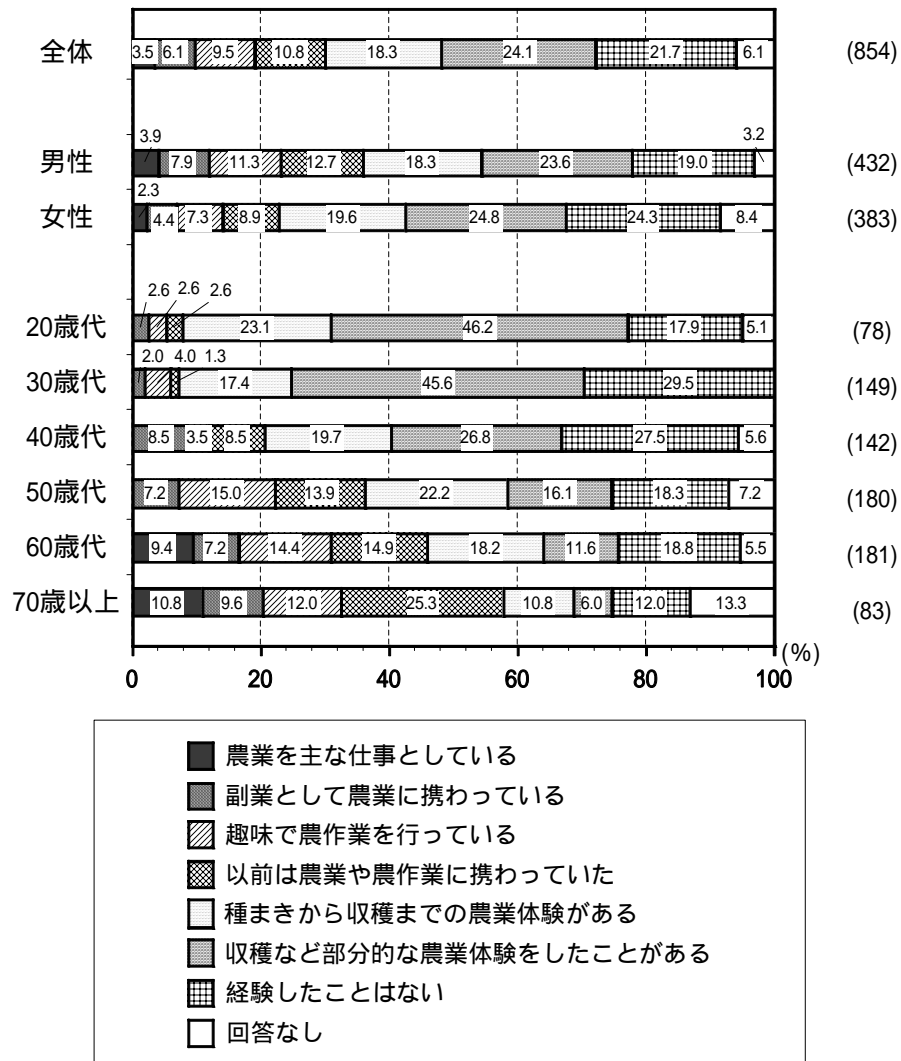


図 8-4 性・年齢別「農業、農作業の経験」

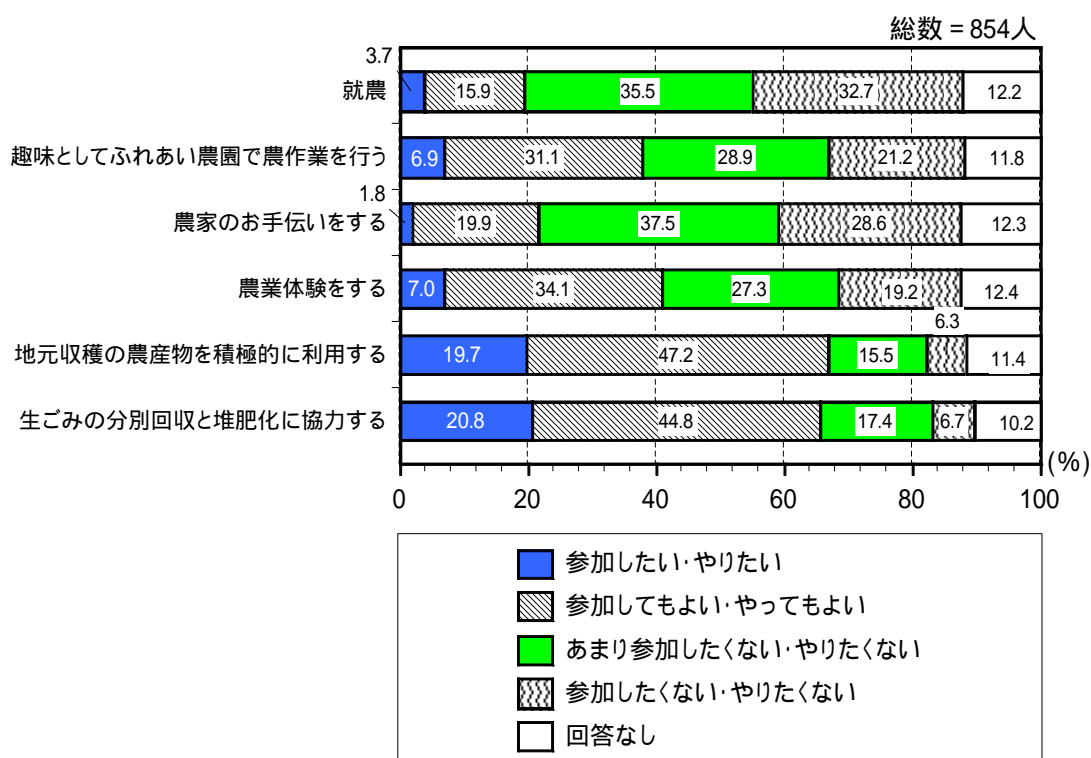


(3) 「農」に関わる様々な活動への参加意向

「農」に関わる様々な活動への参加意向について、「(安全で安心な環境にやさしい農業を進めるため、)生ごみの分別回収と堆肥化に協力すること」や「地元で収穫された農産物を積極的に利用すること」の項目において、「参加したい・やりたい」と意向を示している割合が20.8、19.7%と他の項目と比べ、高くなっています。(図8-5)

一方、「就農」と「農家のお手伝いをする」の項目については「参加したい・やりたい」と「参加してもよい・やってもよい」を合わせた割合がそれぞれ19.6%、21.7%となっています。(図8-5)

図8-5 「農」に関わる様々な活動への参加意向



## 第9章 地域の情報化について

### (1) インターネットの利用状況

インターネットの利用状況について、「利用している」割合が44.8%、「利用していない」割合が38.3%と、利用している割合が高くなっています。また、「利用したいが、パソコンがないなどの理由で利用できない」が11.5%を占めています。(図9-1)

性別で見ると、男女の違いで、利用状況に大きな差はみられません。(図9-2)

年齢別にみると、「40歳代」で「利用している」割合が最も高く70.4%を示し、次いで「20歳代」(65.4%)、「30歳代」(63.1%)となっています。一方、「60歳代」では「利用している」割合が26.5%、「70歳以上」では10.8%と、高齢になるにつれ、利用率が低下しています。(図9-2)

図9-1 インターネットの利用状況

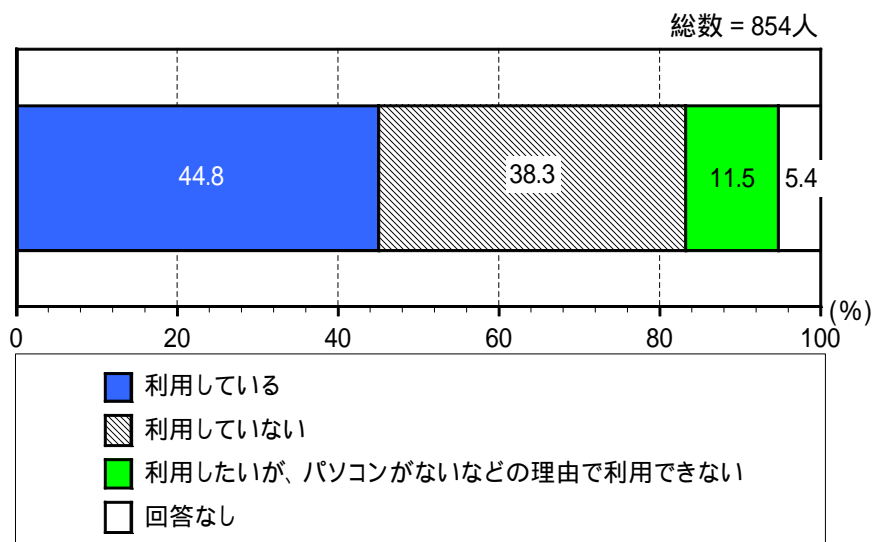
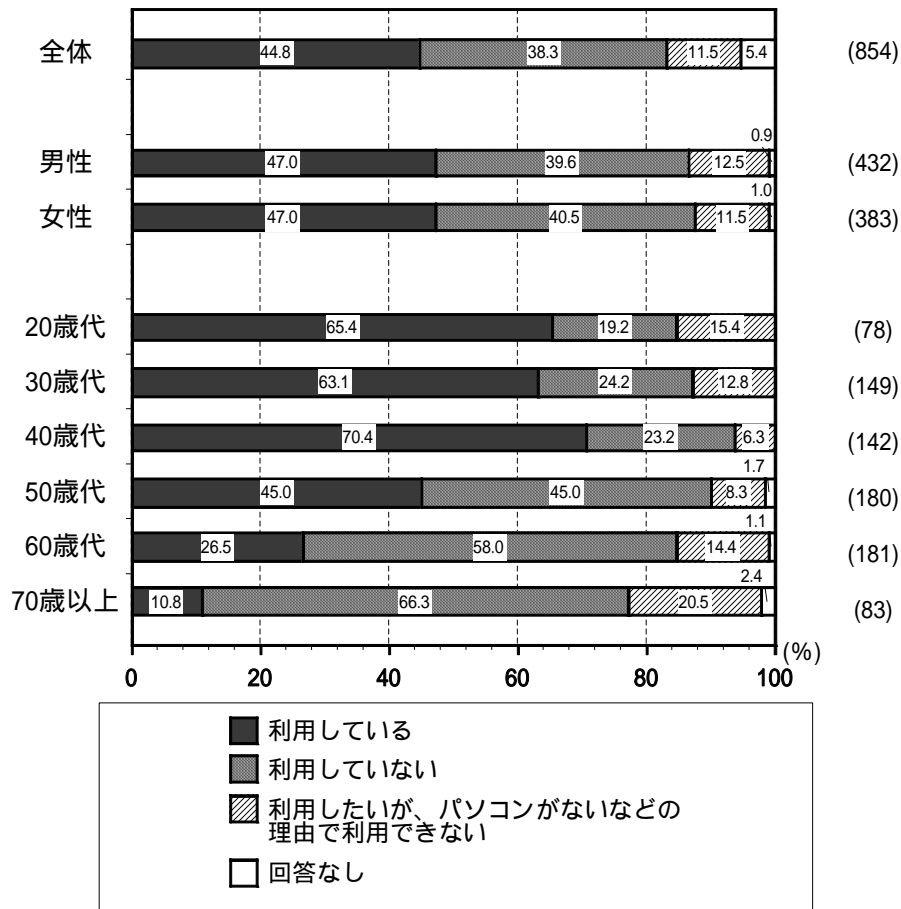




図 9-2 性・年齢別「インターネットの利用状況」



(2) 今後期待する情報化施策

今後期待するインターネットを活用した地域情報化施策について、「役場（への届出や申請など）の手続きが窓口以外でも可能になり、便利になる」が30.8%と最も高く、次いで「役場各課からのお知らせや地域情報など、さまざまな情報が提供される」が28.0%、「コミュニケーションが活発になり、町民と行政、町民と町民の関係が深まる」が19.4%、「公共施設の利用状況や予約が容易にできるようになる」が19.1%となっています。（図9-3）

インターネットの利用状況別にみると、「利用している」人においては、「役場（への届出や申請など）の手続きが窓口以外でも可能になり、便利になる」(42.3%)や「役場各課からのお知らせや地域情報など、さまざまな情報が提供される」(35.8%)などにおいて、特に高い割合を示しています。（図9-4）

「利用していない」人においては、「特になし」が26.6%となっており、インターネットによる生活の利便性の向上などメリットを理解させることが重要と考えられます。（図9-4）

図 9-3 今後期待する情報化施策

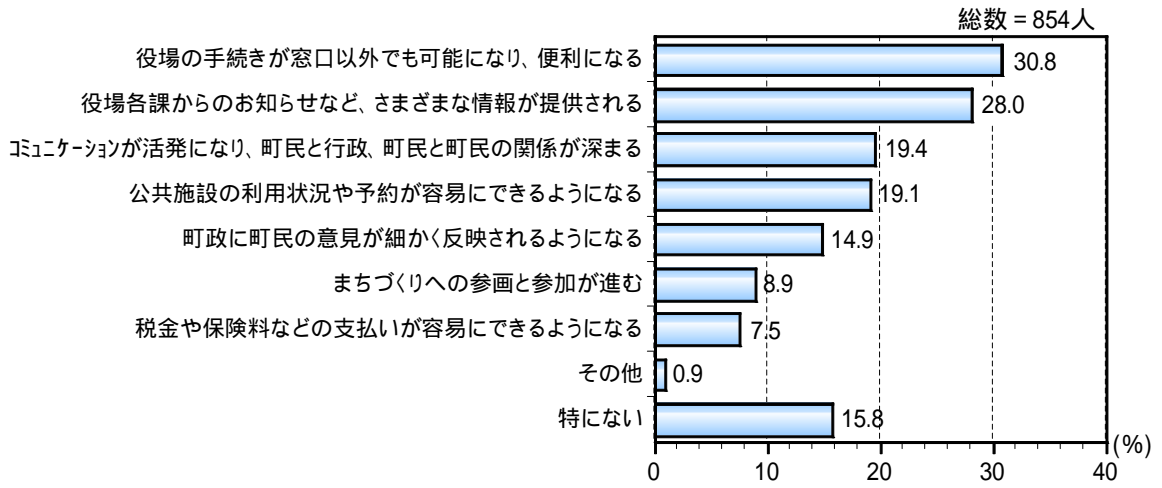
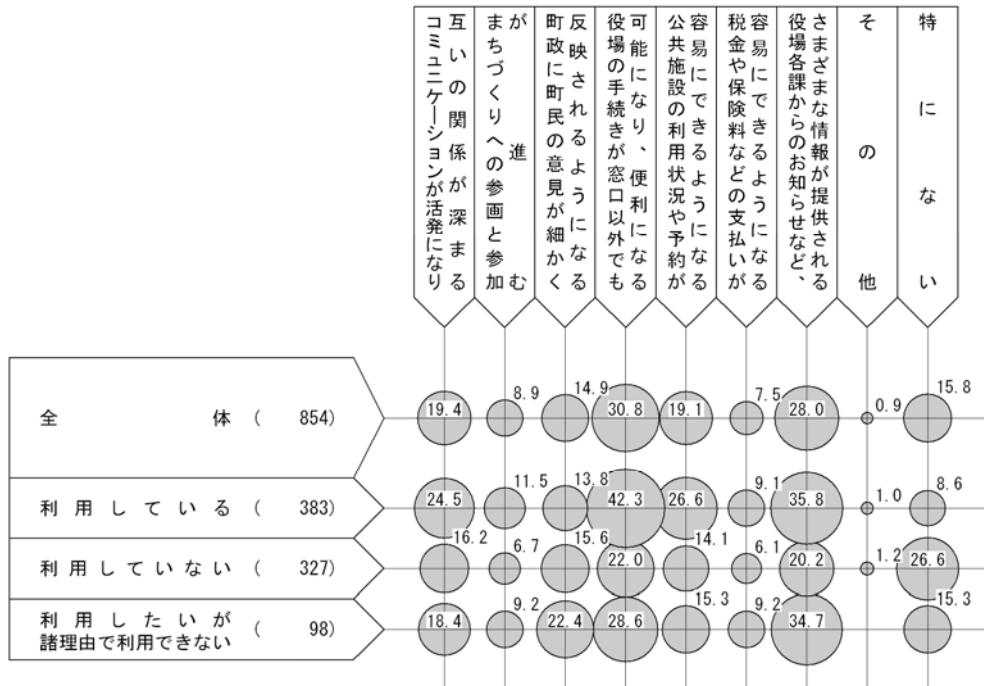


図 9-4 インターネットの利用状況別「今後期待する情報化施策」



## 第 10 章 公共施設の利用と住民負担の関係について

### ( 1 ) 公共施設の利用状況

公共施設（総合運動場、テニスコート、温水プール、中央公民館等）の利用状況について、「利用したことがある」割合は 37.5%、「利用したことがない」割合は 57.2%と、利用したことがない割合が高くなっています。（図 10-1）

性別で見ると、「女性」の方が「男性」より、若干「利用したことがある」割合が高くなっています。（図 10-2）

年齢別で見ると、「30 歳代」において「利用したことがある」割合が 47.0%と最も高く、次いで「40 歳代」が 42.3%、「60 歳代」が 41.4%となっています。（図 10-2）

図 10-1 公共施設の利用状況

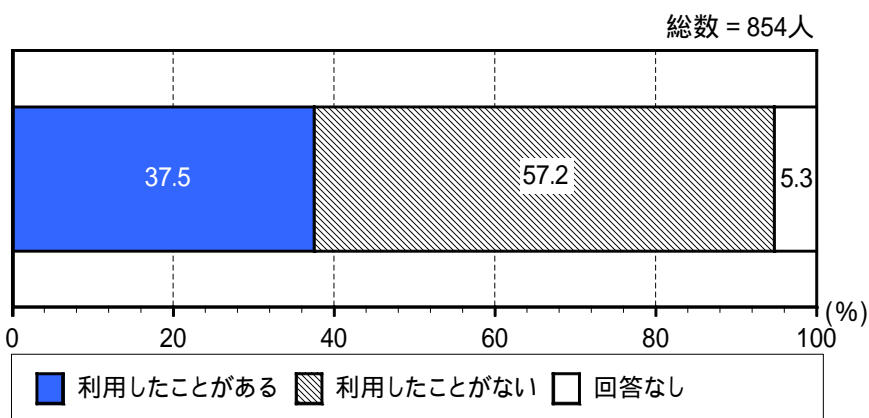
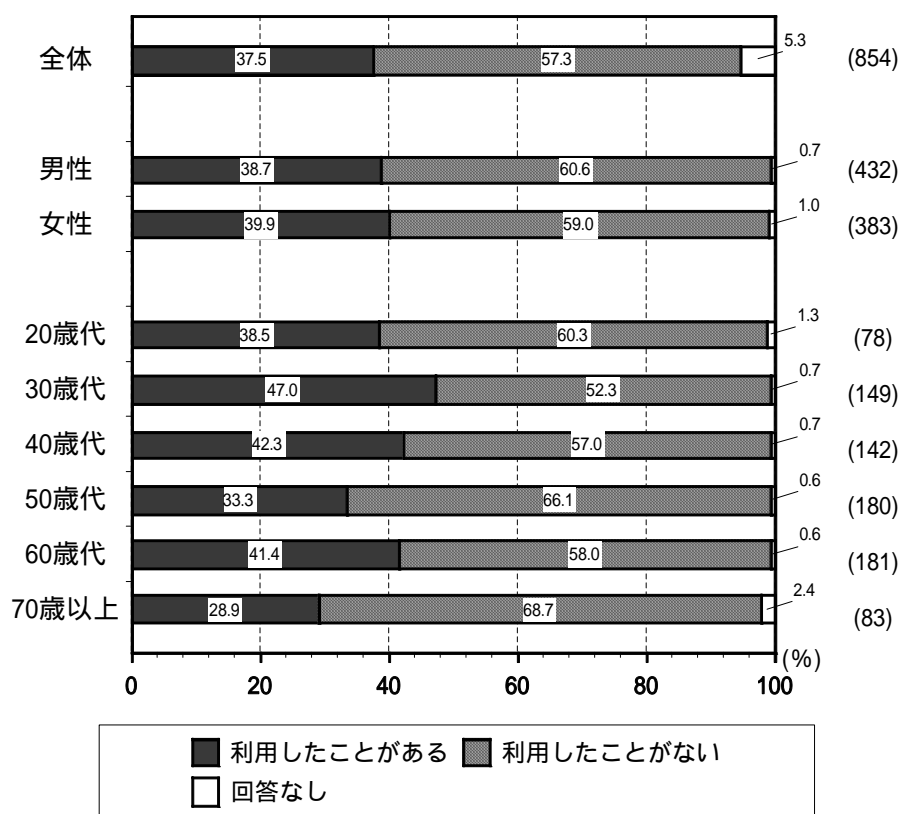


図 10-2 性・年齢別「公共施設の利用状況」



(2) 公共施設の利用と住民負担の考え方

公共施設の利用と住民の負担の考え方について、「(公共施設の維持管理は、)ある程度は税金で負担し、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」と回答する割合が67.8%と非常に多くを占めています。また、「税金負担はやめて、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」が16.0%、「(公共施設の維持管理は、)できる限り町民の税金で行うことが望ましい」が9.7%となっています。(図10-3)

性別でみると、「女性」の方が「男性」より、「(公共施設の維持管理は、)できる限り町民の税金で行うことが望ましい」と回答する割合が高く、一方、「男性」の方が「税金負担はやめて、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」が高くなっています。(図10-4)

年齢別でみると、比較的若い年齢層において「(公共施設の維持管理は、)できる限り町民の税金で行うことが望ましい」と回答する割合が高くなる傾向があり、一方、高齢になるにつれて、「税金負担はやめて、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」とする割合が高くなる傾向がみられます。(図10-4)

公共施設の利用状況別でみると、利用の有無に関係なく、「(公共施設の維持管理は、)ある程度は税金で負担し、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」と回答する割合が非常に多くを占めています。また、「利用したことがある」人の「(公共施設の維持管理は、)できる限り町民の税金で行うことが望ましい」と回答する割合が、「利用したことがない」人よりも高く、一方で、「利用したことがない」人は「税金負担はやめて、(公共施設を)利用する人の使用料で維持管理することが望ましい」とする割合が高くなっています。(図10-5)

図10-3 公共施設の利用と住民負担の考え方

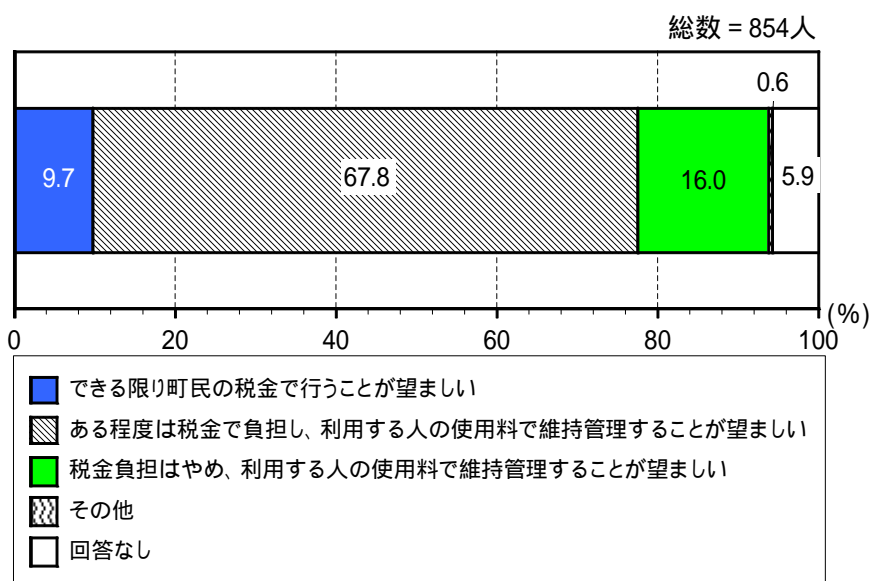


図 10-4 性・年齢別「公共施設の利用と住民負担の考え方」

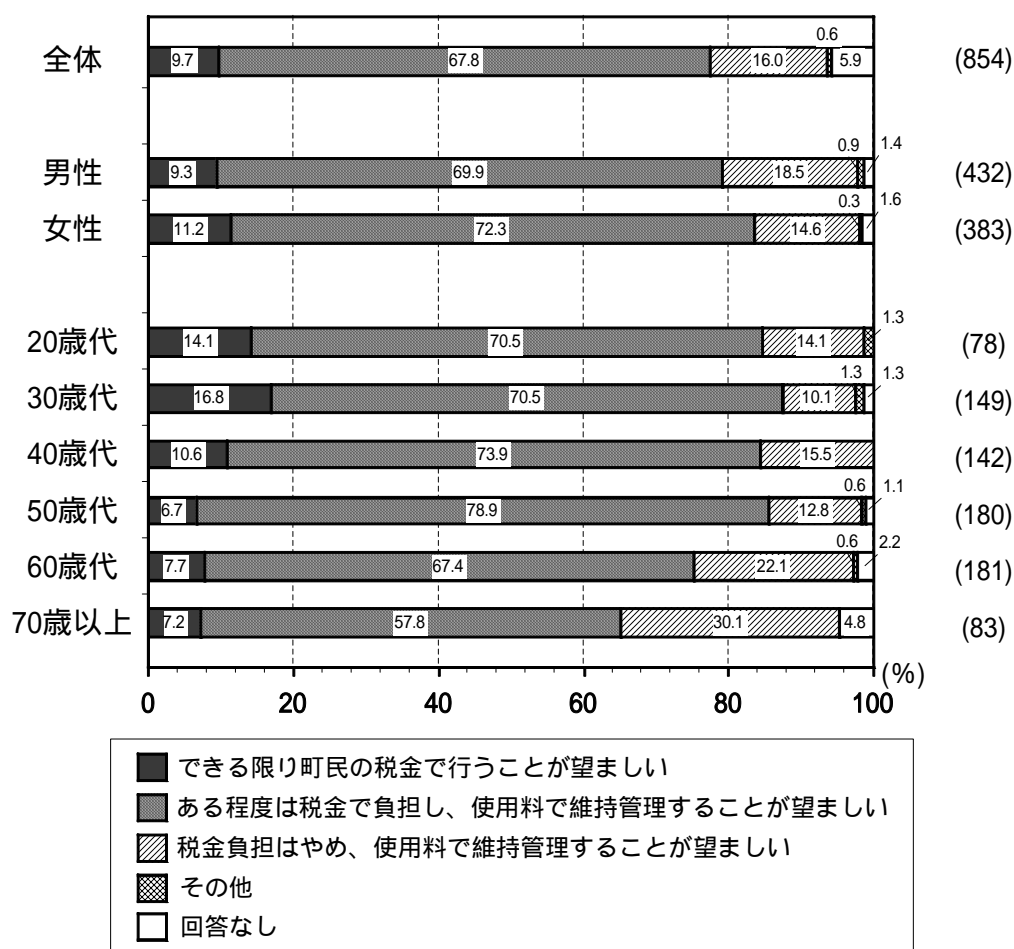
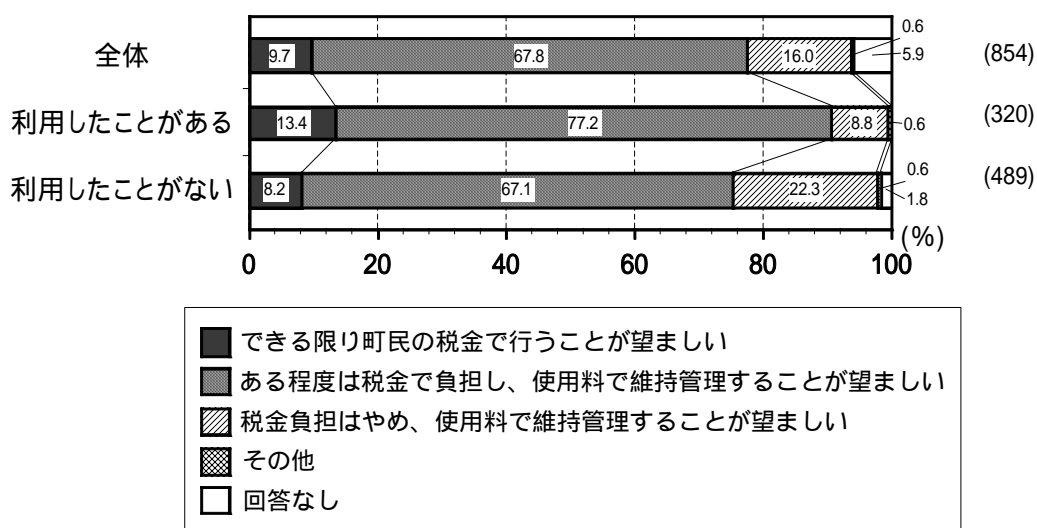


図 10-5 公共施設の利用状況別「公共施設の利用と住民負担の考え方」



## 資料編 自由意見

これからのまちづくりに対するアイデアや意見などたくさんの自由意見が寄せられました。

総件数	4 1 7 件
自然・環境分野	6 4 件
保険・福祉分野	4 9 件
教育・文化分野	4 7 件
産業分野	1 6 件
公共インフラ分野	1 0 1 件
安全・安心・快適なまちづくり	4 2 件
住民参加	2 6 件
行財政	4 9 件
その他	2 3 件